

令和4年4月 定期（春季）研修会
「社会福祉法人の決算実務」

令和 4年 4月 8日
公認会計士・税理士 岩波 一 泰

《講師プロフィール》

岩波 一泰（いわなみ かずやす） 公認会計士・税理士 1967年生まれ

1997年		公認会計士・税理士登録。
2000年	～ 2010年	日本公認会計士協会「非営利法人委員会」社会福祉法人会計専門部会専門委員
2001年	～	社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会経営相談員
2006年		厚生労働省「授産会計見直し小委員会」委員
2007年		国際医療福祉大学医療福祉学部医療経営管理学科非常勤講師 （医療福祉財務会計論、医療介護原価計算論担当）
2010年	～ 2011年	日本公認会計士協会「非営利法人委員会」社会福祉法人会計専門部会長
2012年	～ 2020年	日本公認会計士協会「非営利法人委員会」業務支援専門部会社会福祉法人分科会専門委員
2015年	～ 2017年	日本公認会計士協会「非営利法人委員会」業務支援専門部会医療法人分科会専門委員
2019年	～	一般財団法人総合福祉研究会試験委員会委員
2019年	～	日本公認会計士協会 埼玉会 医療法人委員会委員長
現在		日本公認会計士協会公会計協議会社会保障部会部会員、一般財団法人総合福祉研究会会員

主著；『社会福祉法人の事務処理体制の向上支援業務』（税務経理協会）
『初めての社会福祉法人会計』（税務経理協会）
『社会福祉法人の会計・税務・監査』（税務研究会出版局 共著）
『介護保険事業者の会計の区分と消費税・医療費控除』（厚生科学研究所 共著）
『市町村社会福祉協議会の会計』（筒井書房 共著） 他
執筆；『社会福祉法人が行う収益事業の範囲』（税経通信2017年11月号 税務経理協会） 他

《 目 次 》

I 社会福祉法人会計基準における決算実務のポイント

1. 決算手続の概要
2. 勘定科目毎の決算実務のポイント

II 社会福祉充実計画

1. 社会福祉充実残額の計算
2. 社会福祉充実計画の策定及び承認

III 専門家による支援

【凡例】

会計基準省令；社会福祉法人会計基準（平成28年3月31日 厚生労働省令第79号）

運用上の取扱い；社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理に関する運用上の取扱いについて
（平成28年3月31日雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号）

運用上の留意事項；社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理に関する運用上の留意事項について
（平成28年3月31日雇児総発 0331 第7号・社援基発0331第2号・障発0331第2号・老総発0331第4号）

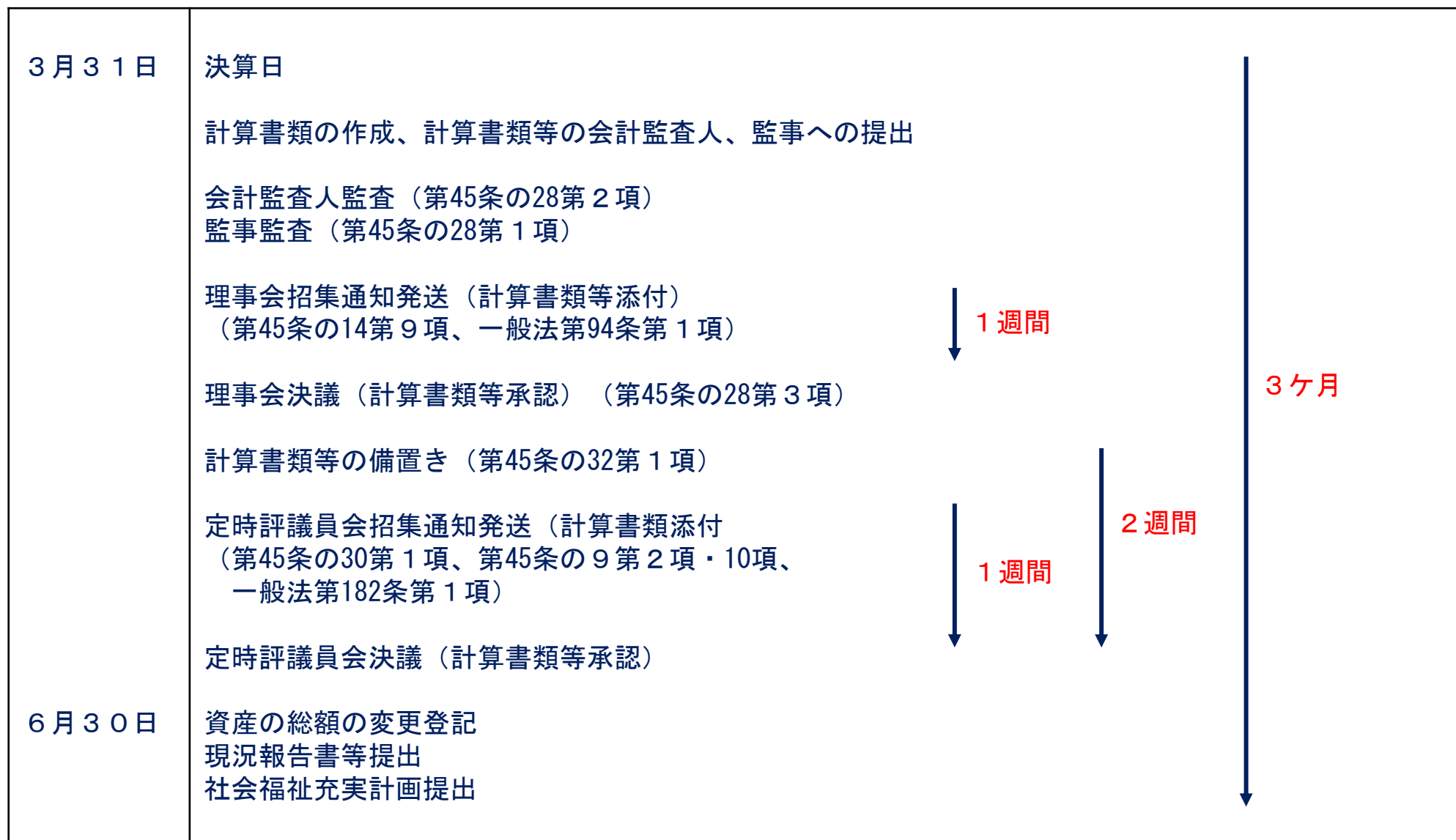
モデル経理規程；平成29年版 社会福祉法人モデル経理規程（平成29年4月1日施行）
（全国社会福祉法人経営者協議会 平成29年3月15日）

充実計画Q & A；社会福祉充実計画の承認等に関するQ & A（vol. 3）（平成30年1月23日事務連絡）

I 社会福祉法人会計基準における決算実務のポイント

1. 決算手続の概要

1. 社会福祉法の規定に基づく決算スケジュール



社会福祉法

第四節 計算

第一款 会計の原則等（第45条の23）

第二款 会計帳簿（第45条の24 ～ 第45条の26）

第45条の24（会計帳簿の作成及び保存）

第45条の25（会計帳簿の閲覧等の請求）

第45条の26（会計帳簿の提出命令）

第三款 計算書類等（第45条の27 ～ 第45条の35）

第45条の27（計算書類の作成及び保存）

第45条の28（計算書類等の監査等）

第45条の29（計算書類等の評議員会への提供）

第45条の30（計算書類等の定時評議員会への提出等）

第45条の31（会計監査人設置社会福祉法人の特則）

第45条の32（計算書類の備置き及び閲覧等）

第45条の33（計算書類の提出命令）

第45条の34（財産目録の備置き及び閲覧等）

第45条の35（報酬等）

第45条の27第2項

社会福祉法人は、**毎会計年度終了後3月以内**に、厚生労働省令で定めるところにより、各会計年度に係る**計算書類**（**貸借対照表**及び**収支計算書**をいう。以下この款において同じ。）及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。



（1）**毎会計年度終了後3月以内**に

（2）**計算書類**（**貸借対照表**及び**収支計算書**）、事業報告、附属明細書を作成

規則第2条の25（事業報告）

1 法第45条の27第2項の規定による事業報告及びその附属明細書の作成については、この条の定めるところによる。ただし、他の法令に別段の定めがある場合は、この限りでない。

2 事業報告は、次に掲げる事項をその内容としなければならない。

一 当該社会福祉法人の状況に関する重要な事項（**計算関係書類**（**計算書類**（法第45条の27第2項に規定する計算書類をいう。以下同じ。）及びその**附属明細書**をいう。以下同じ。）の内容となる事項を除く。）

計算関係書類	計算書類
	附属明細書

第45条の28

- 1 前条第2項の計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、厚生労働省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、会計監査人設置社会福祉法人においては、次の各号に掲げるものは、厚生労働省令で定めるところにより、当該各号に定める者の監査を受けなければならない。
 - 一 前条第2項の計算書類及びその附属明細書 監事及び会計監査人
 - 二 前条第2項の事業報告及びその附属明細書 監事
- 3 第1項又は前項の監査を受けた計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、理事会の承認を受けなければならない。

	厚生労働省令の定めるところによる監査		理事会承認（＊2）
	監事	会計監査人（＊1）	
計算書類	○	○	○
附属明細書			
事業報告	○	—	○
附属明細書			

（「○」；必要、「—」；不要）

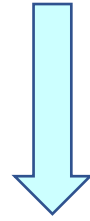
（＊1）会計監査人設置社会福祉法人に限ります。

（＊2）監事又は会計監査人の監査を受けた計算書類、事業報告、附属明細書は、理事会の承認を受けなければなりません。

第45条の29

理事は、定時評議員会の招集の通知に際して、厚生労働省令で定めるところにより、評議員に対し、前条第3項の承認を受けた計算書類及び事業報告並びに監査報告（同条第2項の規定の適用がある場合にあつては、会計監査報告を含む。）を提供しなければならない。

定時評議員会の招集通知の添付書類



厚生労働省令で定めるところにより

理事会承認済計算書類
事業報告
監事監査報告（＊１）

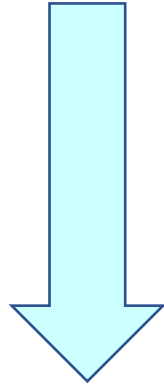
附属明細書は理事会
での承認を要するが、
定時評議員会への
提出、承認は不要

（＊１） 会計監査人設置社会福祉法人においては、会計監査人の会計監査報告を含みます。

第45条の30

- 1 理事は、第45条の28第3項の承認を受けた計算書類及び事業報告を定時評議員会に提出し、又は提供しなければならない。
- 2 前項の規定により提出され、又は提供された計算書類は、定時評議員会の承認を受けなければならない。
- 3 理事は、第1項の規定により提出され、又は提供された事業報告の内容を定時評議員会に報告しなければならない。

理事会承認済計算書類
事業報告



理事は定時評議員会へ提出（提供）

理事は事業報告の内容を定時評議員会へ報告

定時評議員会の承認・報告

第64条 (計算書類の監査) ・ ・ ・ 社会福祉法第45条の28第1項・第2項

- 1 特定理事は、**計算関係書類**及び財産目録を特定監事に提出する。
- 2 特定理事は、次のいずれか遅い日までに、特定監事から、**計算関係書類**及び財産目録についての監査報告を受けなければならない。
 - ① 計算書類の全部を提出した日から4週間を経過した日
 - ② 計算書類の附属明細書を提出した日から1週間を経過した日
 - ③ 特定理事及び特定監事の間で合意により定めた日があるときは、その日

第65条 (計算書類の承認) ・ ・ ・ 社会福祉法第45条の28第3項

- 1 理事長は、第64条の監査を受けた**計算関係書類**及び財産目録を理事会に上程し、承認を受けなければならない。
- 2 理事長は、前項の承認を受けた**計算書類**及び財産目録並びに監査報告を定時評議員会の招集通知に添付し、**計算書類**及び財産目録について承認を受けなければならない。

第66条 (計算書類の備置き) ・ ・ ・ 社会福祉法第45条の32第1項・第2項

- 1 統括会計責任者は前条の理事会の承認を受けた**計算関係書類**及び財産目録並びに監査報告を定時評議員会の2週間前の日から5年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。
- 2 統括会計責任者は、**計算関係書類**及び財産目録並びに監査報告の写しを定時評議員会の日から2週間前の日から3年間、その従たる事務所に備え置かなければならない。
ただし、**計算関係書類**が電磁的記録で作成されており、閲覧可能な措置を取っている場合は、この限りではない。

(計算関係書類及び財産目録の承認)

第66条 会長は、第65条の監査を受けた**計算関係書類**及び財産目録を理事会に上程し、承認を受けなければならない。

2 会長は、前項の承認を受けた**計算関係書類**及び財産目録並びに監査報告を定時評議員会の招集通知に添付し、**計算関係書類**及び財産目録について承認を受けなければならない。

* 第4条 当法人の会計年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

2 毎会計年度終了後3か月以内に下記計算書類及び第3項に定める附属明細書（以下「計算関係書類」という。）並びに財産目録を作成しなければならない。

<上記内容に関する全社協の回答>

法令上は評議員会において承認を受けるのは、「計算書類」であり、「計算関係書類」まで求められておりません。社会福祉法の規定に基づき、経理規程を変更頂いて結構です。

過去の改定作業の資料をあたってみますと、平成29年3月2日付の正誤表で、該当部分の修正が、「計算書類」から「計算関係書類」に誤って変わっているようでした。

また、今回の件につきまして、改正通知等の発出予定はございません。社会福祉連携推進法人の創設に伴う会計基準の改正が行われたタイミングで、モデル経理規程も見直しを行う予定で、その際に、あわせてご指摘いただいた内容も改正する予定です。

第59条

社会福祉法人は、毎会計年度終了後3月以内に、厚生労働省令で定めるところにより、次に掲げる書類を所轄庁に届け出なければならない。

- 一 第45条の32第1項に規定する計算書類等
- 二 第45条の34第2項に規定する財産目録等

第45条の32第1項に規定する計算書類等
理事会承認済計算書類等
事業報告
監事監査報告（＊1）

（＊1）会計監査人設置社会福祉法人において
は、会計監査人の会計監査報告を含みます。

第45条の34第2項に規定する財産目録等
財産目録
役員等名簿
報酬等の支給の基準を記載した書類
事業の概要その他の厚生労働省令で
定める事項を記載した書類（＊2）

（＊2）規則2の41

→ 毎会計年度終了後 **3月以内** に所轄庁へ届け出なければなりません。

実務上は、独立行政法人 福祉医療機構「**社会福祉法人の財務諸表電子開示システム**」への入力を通じて行います。

【社会福祉法】

(財産目録の備置き及び閲覧等)

第45条の34 社会福祉法人は、毎会計年度終了後三月以内に（社会福祉法人が成立した日の属する会計年度にあつては、当該成立した日以後遅滞なく）、厚生労働省令で定めるところにより、次に掲げる書類を作成し、当該書類を五年間その主たる事務所に、その写しを三年間その従たる事務所に備え置かなければならない。

- 一 財産目録
- 二 役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。第四項において同じ。）
- 三 報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。次条及び第五十九条の二第一項第二号において同じ。）の支給の基準を記載した書類
- 四 事業の概要その他の厚生労働省令で定める事項を記載した書類

【社会福祉法施行規則】

(事業の概要等)

第2条の41 法第45条の34第1項第4号に規定する厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 当該社会福祉法人の主たる事務所の所在地及び電話番号その他当該社会福祉法人に関する基本情報
- 二 当該終了した会計年度の翌会計年度（以下この条において「当会計年度」という。）の初日における評議員の状況
- 三 当会計年度の初日における理事の状況
- 四 当会計年度の初日における監事の状況
- 五 当該終了した会計年度（以下この条において「前会計年度」という。）及び当会計年度における会計監査人の状況
- 六 当会計年度の初日における職員の状況
- 七 前会計年度における評議員会の状況
- 八 前会計年度における理事会の状況
- 九 前会計年度における監事の監査の状況
- 十 前会計年度における会計監査の状況
- 十一 前会計年度における事業等の概要
- 十二 前会計年度末における社会福祉充実残額（法第五十五条の二第三項第四号に規定する社会福祉充実残額をいう。）並びに社会福祉充実計画（同条第一項に規定する社会福祉充実計画をいう。以下同じ。）の策定の状況及びその進捗の状況
- 十三 当該社会福祉法人に関する情報の公表等の状況
- 十四 第十二号に規定する社会福祉充実残額の算定の根拠
- 十五 事業計画を作成する旨を定款で定めている場合にあつては、事業計画
- 十六 その他必要な事項

問16 廃止された拠点の拠点区分は、いつまで現況報告書に記載すべきか。また、廃止された拠点区分の情報をどのように記載するのか。

(記載要領 11. (1) ~ (3) 関係)

(答) 拠点区分貸借対照表の残高がゼロになったとしても、拠点区分事業活動計算書の「当年度決算」欄に金額が計上される場合は、翌会計年度の拠点区分事業活動計算書の「前年度決算」欄に同じ金額を計上する必要があります。

財務諸表等入力シートで作成する現況報告書と計算書類等は連動していますので、「前年度決算」欄を含めて拠点区分の計算書類に計上すべき金額がなくなるまで、廃止された拠点区分を現況報告書に記載することになります。

現況報告書の拠点区分の情報については、たとえば、i) 「②事業所の名称」を変更した場合は、「前年度決算」欄に金額が自動繰越されないため再度入力する必要が生じる、ii) 入力必須の項目がある、といった財務諸表等入力シートの制限があります。従って、廃止された拠点区分については、廃止された時点の情報を引き続き記入してください

＜厚生労働省からお知らせ＞(厚生労働省から日本公認会計士協会への社会福祉法人の現況報告書に関する会員への注意喚起)

社会福祉法人の現況報告書に関する注意喚起のお願いについて

社会福祉法人が作成することとなっている「現況報告書」の§ 14「ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況」について、当欄は「会計監査人監査に準ずる監査」や「事務処理体制支援業務」、「内部統制向上支援業務」を選択し記載する欄であり、記帳代行や税務顧問、会計指導等は当欄の記載対象外であるところ、記帳代行等で関与している税理士を誤って記載する事例が多発しています。

「現況報告書」の作成者は社会福祉法人ですが、社会福祉法人に関与されている税理士におかれましては、関与先に注意を促していただくようお願いいたします。

社会福祉法人の書類等について

		作成		備置き・閲覧		所轄庁への届出		公表		
		有無	根拠規定	有無	根拠規定	有無	根拠規定	有無	根拠規定	
計算書類等	計算書類（貸借対照表・事業活動計算書・資金収支計算書）		○	法第45条の27第2項	○	法第45条の32第1項・第2項	○	法第59条第1号	○	法第59条の2第1項第3号・省令第10条第3項第1号
	計算書類の附属明細書		○	法第45条の27第2項	○	法第45条の32第1項・第2項	○	法第59条第1号	—	
	事業報告 （法人の状況に関する重要な事項等）		○	法第45条の27第2項	○	法第45条の32第1項・第2項	○	法第59条第1号	—	
	事業報告の附属明細書 （事業報告の内容を補足する重要な事項）		○	法第45条の27第2項	○	法第45条の32第1項・第2項	○	法第59条第1号	—	
	監査報告（会計監査報告を含む）		○	法第45条の28	○	法第45条の32第1項・第2項	○	法第59条第1号	—	
財産目録等	財産目録		○	法第45条の34第1項第1号	○	法第45条の34第1項第1号	○	法第59条第2号	—	
	役員等名簿 （役員等の氏名及び住所を記載した名簿）		○	法第45条の34第1項第2号	○	法第45条の34第1項第2号	○	法第59条第2号	○	法第59条の2第1項第3号・省令第10条第3項第2号
	報酬等の支給の基準を記載した書類 （役員等報酬等支給基準）		○	法第45条の34第1項第3号	○	法第45条の34第1項第3号	○	法第59条第2号	○	法第59条の2第1項第2号
	事業の概要等	現況報告書	○	法第45条の34第1項第4号・省令第2条の41第1号～第13号及び第16号	○	法第45条の34第1項第4号・省令第2条の41第1号～第13号及び第16号	○	法第59条第2号	○	法第59条の2第1項第3号・省令第10条第3項第2号
		事業計画書	△	法第45条の34第1項第4号・省令第2条の41第15号	△	法第45条の34第1項第4号・省令第2条の41第15号	△	法第59条第2号	—	
		算定シート	○	法第45条の34第1項第4号・省令第2条の41第14号	○	法第45条の34第1項第4号・省令第2条の41第14号	○	法第59条第2号	—	
社会福祉充実計画 （社会福祉充実残額がある場合のみ）		○	法第55条の2第1項	—		○	法第55条の2第1項	○	事務処理基準	

※ 1 △は定款で作成することになっている場合

※ 2 上記のほか、定款については、備置き・閲覧、公表をする必要がある。

（厚生労働省HP 社会福祉法人制度改革について 「1. 社会福祉法人制度改革の概要」 より）

資産の総額の変更に係る登記

毎会計年度終了後 **3 月以内**（組合等登記令第 3 条第 3 項）

理事長の変更登記

変更の事由が生じた日から **2 週間以内**（組合等登記令第 3 条第 1 項）
（理事長の選定を決議した理事会開催日から 2 週間以内）

2. 経理担当者等が行う決算スケジュール例（令和3年度）

実施時期	項目名
令和4年2月末日	令和3年度補正予算の編成
	令和4年度当初予算の編成
令和4年3月	令和3年度補正予算、令和4年度当初予算の理事会承認
	令和3年度補正予算、令和4年度当初予算の評議員会承認（定款の規定に基づく）
令和4年3月末日	固定資産の現物確認、現在高報告
	現金実査
	棚卸資産の実地棚卸
令和4年4月上旬	銀行預金等の残高証明書の請求、入手
令和4年4月中旬	3月分の月次処理完了
	現金預金の残高チェック
令和4年4月下旬	決算整理手続
令和4年5月中旬	計算書類作成（注記含む）
	附属明細書作成
	監事への計算書類等の送付
令和4年5月下旬	監事監査

3. 決算手続

モデル経理規程

(決算整理事項)

第59条 年度決算においては、次の事項について計算を行うものとする。

- (1) 資産が実在し、評価が正しく行われていることの確認
- (2) 会計年度末までに発生したすべての負債が計上されていることの確認
- (3) 上記(1)及び(2)に基づく未収金、前払金、未払金、前受金及び貯蔵品の計上
- (4) 減価償却費の計上
- (5) 引当金の計上及び戻入れ
- (6) 基本金の組入れ及び取崩し
- (7) 国庫補助金等特別積立金の積立て及び取崩し
- (8) その他の積立金の積立て及び取崩し
- (9) 事業区分間、拠点区分間及びサービス区分間における貸付金と借入金の相殺、繰入金収入と繰入金支出の相殺
- (10) 注記情報の記載

具体的な決算手続

- ① 必要書類の入手、準備（残高証明書、棚卸表、請求書等）
- ② 決算整理仕訳の入力（モデル経理規程第59条(3)～(7)）
 - a 未収金、前払金、未払金、前受金及び貯蔵品の計上
 - b 減価償却費の計上
 - c 引当金の計上及び戻入れ
 - d 基本金の組入れ及び取崩し
 - e 国庫補助金等特別積立金の積立て及び取崩し
- ③ 残高の確認（モデル経理規程第59条(1)～(2)）
- ④ その他の積立金の積立て及び取崩し（モデル経理規程第59条(8)）
- ⑤ 内部取引の相殺（モデル経理規程第59条(9)）
- ⑥ 計算書類の確定
- ⑦ 注記事項の作成（モデル経理規程第59条(10)）
- ⑧ 附属明細書の作成
- ⑨ 財産目録の作成

2. 勘定科目毎の決算実務のポイント

1. 現金預金・積立資産

- (1) 貸借対照表現金残高と現金出納帳期末帳簿残高は一致しているか。
- (2) 現金出納帳期末帳簿残高と期末日現在の金種別在高表残高は一致しているか。
- (3) 貸借対照表預金残高は、銀行等発行の残高証明書残高と一致しているか。

(2) 現金出納帳期末帳簿残高と期末日現在の金種別在高表残高は一致しているか。

3月31日の出納業務終了後に必ず現金実査を行い、金種別在高表を作成します。

モデル経理規程

第31条（金銭過不足）

- 1 現金に過不足が生じたとき、出納職員は、すみやかに原因を調査したうえ、遅滞なく会計責任者に報告し、必要な指示を受けるものとする。
- 2 前項の規定により報告を受けた会計責任者はその事実の内容を確認しなければならない。

現金過不足発生の原因調査、報告、指示の徹底

→ 現金過不足が発生した際の対応がポイントとなります。

- i 担当者が自らで原因調査
- ii iでも原因が不明であれば、会計責任者へ報告
- iii 会計責任者はその後の対応を指示

→ 現金過不足額と原因調査等に要するコストを比較衡量し、状況に応じて、雑収益（雑収入）又は雑損失（雑支出）の処理を指示します。

→ 最終的に現金過不足額について、会計処理を行い、不一致の状態を放置しないようにします。

(3) 貸借対照表預金残高は、銀行等発行の残高証明書残高と一致しているか。

法人名義の全ての銀行等預金口座について期末日現在の残高証明書を入手します。

* 実務上、定期預金で運用している積立資産等で、自動更新となっているものの利息の計上が漏れやすいので留意が必要です。

2. 事業未収金

- (1) 貸借対照表残高について、請求先別の残高明細を作成しているか。
- (2) (1) の残高明細のうち、国民健康保険連合会に請求した介護保険報酬等の金額は、介護給付費請求書等の金額に一致しているか。
- (3) (1) の残高明細のうち、各利用者に請求した利用者負担金及び利用料等の金額は、請求明細等と一致しているか。
- (4) (1) の残高明細のうち、(2) (3) 以外金額は、関連資料と一致しているか。
- (5) 利用者等に対する未収金のうち、長期的に回収が滞っている等債権の回収可能性がない又は著しく低いと判断される債権については、徴収不能額処理を検討しているか。

(1) 貸借対照表残高について、請求先別の残高明細を作成しているか。

貸借対照表の勘定科目については、毎月残高の確認を行っておくことが望ましいです。
特に、残高が、例えば3ヶ月以上残っているものについては、その内容、精算の時期の見込等を確認し、必要に応じて適正な会計処理を行う必要があります。毎月の残高管理に際しては、以下のような内訳書を作成しておくことが管理がしやすくなります。

	前期繰越	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	決算
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

		前期繰越	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
国保連	増加		1,663,928	1,674,714	1,684,736	1,687,579	1,737,979	1,730,455	1,953,033	1,836,912
	減少		1,847,876	1,664,480	1,663,928	1,685,981	1,684,736	1,666,739	1,651,703	1,689,316
	残高	3,512,356	3,328,408	3,338,642	3,359,450	3,361,048	3,414,291	3,478,007	3,779,337	3,926,933
利用者	増加		412,347	409,974	428,696	447,376	397,484	384,008	418,857	395,856
	減少		425,539	411,647	426,926	433,052	444,059	400,801	384,008	385,225
	残高	446,147	432,955	431,282	433,052	447,376	400,801	384,008	418,857	429,488
その他	増加		24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	36,000
	減少		24,000	24,000	2,024,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
	残高	2,024,000	2,024,000	2,024,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	36,000
残高	増加	0	2,100,275	2,108,688	2,137,432	2,158,955	2,159,463	2,138,463	2,395,890	2,268,768
	減少	0	2,297,415	2,100,127	4,114,854	2,143,033	2,152,795	2,091,540	2,059,711	2,098,541
	残高	5,982,503	5,785,363	5,793,924	3,816,502	3,832,424	3,839,092	3,886,015	4,222,194	4,392,421

	前期繰越	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	差引
1月以前	109,076	-109,076	55,824		-67,091		20,840			9,573
2月分	1,738,800	-1,738,800								0
3月分	1,664,480		-1,664,480							0
4月分		1,663,928		-1,663,928						0
5月分			1,618,890		-1,618,890					0
6月分				1,684,736		-1,684,736				0
7月分					1,687,579		-1,687,579			0
8月分						1,737,979		-1,651,703	-17,782	68,494
9月分							1,730,455		-1,671,534	58,921
9月分月遅れ								138,393		138,393
10月分								1,814,640		1,814,640
10月分月遅れ									92,947	92,947
11月分									1,743,965	1,743,965
12月分										0
1月分										0
2月分										0
3月分										0
										0
										0
合計	3,512,356	-183,948	10,234	20,808	1,598	53,243	63,716	301,330	147,596	3,926,933
残高		3,328,408	3,338,642	3,359,450	3,361,048	3,414,291	3,478,007	3,779,337	3,926,933	

請求先別の残高明細

相手先名	期末債権額	回収可能性(*1)	備考
合計			

→ 徴収不能額処理前の期末残高に一致

(2) (1) の残高明細のうち、国民健康保険連合会に請求した介護保険報酬等の金額は、介護給付費請求書等の金額に一致しているか。

- a 国保連等への保険請求額に係る期末未収金額は、必ずしも決定額通知書と一致していなければならないということではありません。
例えば、介護報酬に係る保険請求額の期末未収額は、2月サービス提供分、3月サービス提供分の合計になります。

サービス提供月	請求期限	振込
2月	3月10日まで	4月25日前後
3月	4月10日まで	5月25日前後

未収金額を決定額通知書等に基づく金額により計上する場合、3月サービス提供分の報酬額が決定するのは、5月25日前後となり、それ以後でないと決算数値が確定しません。



請求額で未収計上することは決して間違いではありません。



3月10日、4月10日に請求した金額は、提供したサービスの対価として適正な金額を請求したものです。



結果として、返戻や査定増減があったとしても、それは4月以降の審査等に基づく結果であり、請求額で未収計上した2月分、3月分の未収金額を訂正しなければならないということにはなりません。

- b 2月又は3月にサービス提供したものの、3月10日又は4月10日に国保連等に請求ができない場合（月遅れ）があります。



利用者にはサービス提供が行われているため、国保連等に請求が行われていなくても収益に計上しなければなりません。

（5）利用者等に対する未収金のうち、長期的に回収が滞っている等債権の回収可能性がない又は著しく低いと判断される債権については、徴収不能額処理を検討しているか。

- a （1）の内訳明細の相手先別の期末債権額について、回収可能性の有無を検討します。

* 回収可能性がない又は著しく低いと判断されるものの例示
（回収が長期間滞留しており、回収の見込みが不明の債権）

- ・ 本人死亡で、家族がいない利用者等に対する債権
- ・ 行方不明者に対する債権
- ・ 法律上の時効が成立している債権 等

- b aの検討の結果、回収可能性がない又は著しく低いと判断されたものについて、理事長の承認後に徴収不能額処理を行います。

* 具体的な会計処理

【総勘定元帳上の仕訳】

（借方）徴収不能引当金	45,000	（貸方）事業未収金	50,000
徴収不能額	5,000		

【資金収支元帳上の仕訳】

（借方）徴収不能額（＊1）	50,000	（貸方）支払資金	50,000
---------------	--------	----------	--------

（＊1）資金収支計算書 事業活動による収入・流動資産評価損等による資金減少額

- c 徴収不能額処理に係る留意事項
 - i 毎会計年度の決算において、規則的に見直しを行うという観点から、徴収不能処理に係る内部規程を整備しておくことが望ましいです。
 - ii 徴収不能額処理は、会計上の債権金額を減少させる処理ですが、債権放棄に伴い徴収不能額処理を行う場合を除き、法律上の債権を消滅させる処理ではありません。そのため、徴収不能処理を行った後、債権の回収が行われた場合には、回収金額は、雑収益等に計上することになります。

3. 徴収不能引当金

(1) 貸借対照表残高は、法人作成の計算資料と一致しているか。

運用上の留意事項

18 引当金について

(1) 徴収不能引当金について

ア 徴収不能引当金の計上は、原則として、毎会計年度末において徴収することが不可能な債権を個別に判断し、当該債権を徴収不能引当金に計上する。

イ ア以外の債権（以下「一般債権」という。）については、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上する。



徴収不能引当金計上額は、以下の金額の合計金額となります。

ア 個別評価債権 債権額 － 回収が確実に見込まれる額

イ 一括評価債権 債権額 × 過去の徴収不能額の発生割合（＊１）

（＊１）モデル経理規程細則13

$$\text{徴収不能額の発生割合} = \frac{\text{当会計期間を最終年度とするそれ以前3会計期間の徴収不能額の合計額}}{\text{当会計期間を最終年度とするそれ以前3会計期間の末日の一括評価債権金額の合計額}}$$

徴収不能引当金の会計処理		貸借対照表の表示方法	
直接法	(借方) 徴収不能引当金繰入 (貸方) 事業未収金	直接控除注記方式	債権額から徴収不能引当金の当期末残高を直接控除した残額のみを記載し、債権額、徴収不能引当金の当期末残高及び債権の当期末残高を計算書類の注記として記載する方法
間接法	(借方) 徴収不能引当金繰入 (貸方) 徴収不能引当金	間接控除方式	債権額から徴収不能引当金の当期末残高を控除する形式で記載する方法

4. 未収補助金

- (1) 貸借対照表残高は、補助金交付申請書、補助金決定通知書等と一致しているか。
(2) 補助金交付決定が行われているものの期末日現在で未収となっている補助金は不足なく未収計上されているか。

補助金に係る会計処理の原則は、行政等の補助金歳出年度と補助金収益の計上年度は合わせるということにあります。



「令和3年度〇〇補助金」であれば、令和3年度に補助金収益を計上しなければなりません。



期末日現在で受け取っていない場合であっても、未収計上して補助金収益に計上する必要があります。

- * 施設整備等補助金で補助金交付決定が行われているものの期末日現在で未収となっている補助金について、以下の会計処理を行う必要があります。

(借方) 未収補助金	(貸方) 施設整備等補助金収益 (P/L)
(借方) 支払資金	(貸方) 施設整備等補助金収入 (C/F)
(借方) 国庫補助金等特別積立金積立額	(貸方) 国庫補助金等特別積立金

→ 国庫補助金等特別積立金の取崩の要否について、対応資産の減価償却の状況（当該事業年度に事業の用に供されているか否か）により決定します。

5. 棚卸資産

- (1) 貸借対照表残高は、実地棚卸に基づく棚卸表残高と一致しているか。
- (2) 実地棚卸は、期末日に行っているか。
- (3) (1)において、不一致の場合には、棚卸誤差に関する原因分析を行い、修正処理を適切に行っているか。

- a 介護用品等については、原則として、消費時に費用計上します。そのため、決算日現在で消費（使用）されていない物品の金額を貸借対照表上、棚卸資産（貯蔵品）に計上しなければなりません。

運用上の留意事項

16 棚卸資産の会計処理等について

棚卸資産については、原則として、資金収支計算書上は購入時等に支出として処理するが、事業活動計算書上は当該棚卸資産を販売等した時に費用として処理するものとする。



【原則的な会計処理】

	支払資金の範囲に含まれる貯蔵品		支払資金の範囲に含まれない給食用材料、商品・製品等	
	借方	貸方	借方	貸方
購入時	貯蔵品 × × ×	事業未払金 × × ×	給食用材料 × × × 給食費支出 × × ×	事業未払金 × × × 支払資金 × × ×
決算時	介護用品費 × × × 介護用品費支出 × × ×	貯蔵品 × × × 支払資金 × × ×	給食費 × × ×	給食用材料 × × ×

【簡便な会計処理】

	支払資金の範囲に含まれる貯蔵品		資金の範囲に含まれない給食用材料、商品・製品等	
	借方	貸方	借方	貸方
購入時	介護用品費 ×××	事業未払金 ×××	給食費 ×××	事業未払金 ×××
	介護用品費支出 ×××	支払資金 ×××	給食費支出 ×××	支払資金 ×××
決算時	貯蔵品 ×××	介護用品費 ×××	給食用材料 ×××	給食費 ×××
	支払資金 ×××	介護用品費支出 ×××		

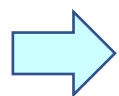
- b 支払資金の範囲に含まれる棚卸資産 . . . 貯蔵品
 支払資金の範囲から除かれる棚卸資産 . . . 医薬品、診療・療養等材料、給食用材料、商品・製品、仕掛品、原材料
- c 棚卸資産として計上する物品については、毎会計年度末に実地棚卸を行い、実地棚卸数量に仕入単価を乗じた金額を棚卸資産として計上します。

- d
- モデル経理規程
 第46条（棚卸資産の管理）

3 棚卸資産のうち、毎会計年度一定量を購入し、経常的に消費するもので常時保有する数量が明らかに1年間の消費量を下回るものについては、販売目的で所有する棚卸資産を除き、第1項の規定にかかわらず、受払帳を設けずに購入時に消費したものとして処理することができる。

販売目的以外で所有する棚卸資産

毎会計年度一定量を購入し、経常的に消費するもので常時保有する数量が明らかに1年間の消費量を下回るもの



購入時に費用計上することができます（棚卸資産の計上不要）。
 棚卸資産を計上しない物品であっても切手、収入印紙、商品券等については、受払簿を整備しておくことが望ましいです。

6. 減価償却・国庫補助金等特別積立金

- (1) 減価償却費の計算は、適切に行っているか。
- (2) 国庫補助金等特別積立金の積み立て、取崩額の計算は適切に行っているか。
- (3) リース資産に関する処理は、適切に行っているか。
- (4) 毎会計年度末現在における固定資産の保管現在高及び使用中のものについては、使用状況を調査、確認し固定資産現在高報告書を作成し、会計責任者に提出しているか。
- (5) 除却等に関する事務手続が経理規程に従って適切に行われているか。
- (6) 売却等をした固定資産に関する処理は適切に行われているか。
- (7) 減価償却資産の貸借対照表残高は、固定資産管理台帳（減価償却費台帳）の「期末帳簿価額」に一致しているか（直接控除注記方式の場合）。
- (8) 国庫補助金等特別積立金の貸借対照表残高は、固定資産管理台帳（減価償却費台帳）の「期末帳簿価額（うち国庫補助金等）」に一致しているか。
- (9) 事業活動計算書の減価償却費の金額は、固定資産管理台帳（減価償却費台帳）の「当期償却額」に一致しているか。
- (10) 事業活動計算書の国庫補助金等特別積立金取崩額の高額は、固定資産管理台帳（減価償却費台帳）の「当期償却額（うち国庫補助金等）」に一致しているか。

(1) 固定資産を割賦購入した場合

a 固定資産を割賦購入した場合の会計処理

【総勘定元帳上の仕訳】

(借方) 車輛運搬具 × × × (貸方) 長期未払金 × × ×

【資金収支元帳上の仕訳】

仕訳なし

* 1ヶ月後に全額一括で支払を行う場合

【総勘定元帳上の仕訳】

(借方) 車輛運搬具 × × × (貸方) その他の未払金 × × ×

【資金収支元帳上の仕訳】

(借方) 車輛運搬具取得支出 × × × (貸方) 支払資金 × × ×

b 割賦代金の支払を行った場合の会計処理

【総勘定元帳上の仕訳】

(借方) 長期未払金 × × × (貸方) 現金預金 × × ×

【資金収支元帳上の仕訳】

(借方) 長期未払金支出(*1) × × × (貸方) 支払資金 × × ×

(*1) 施設整備等による支出・その他の施設整備等による支出

c 決算時(1年基準の適用に伴う振替)

【総勘定元帳上の仕訳】

(借方) 長期未払金 × × × (貸方) 1年以内支払予定長期未払金 × × ×

【資金収支元帳上の仕訳】

仕訳なし

(2) 国庫補助金等特別積立金に係る会計処理

① 国庫補助金等特別積立金の積立時の会計処理

例；施設整備事業に関し、行政から補助金5,000万円受領した。

(借方) 現金預金	5,000	(貸方) 施設整備等補助金収益	5,000
(借方) 国庫補助金等特別積立金積立額	5,000	(貸方) 国庫補助金等特別積立金	5,000

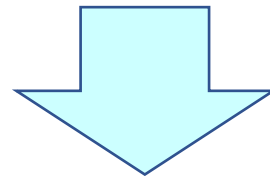
事業活動計算書

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	5,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	5,000

国庫補助金等の受領による事業活動計算書上の増減差額は発生しない

② 国庫補助金等特別積立金の取崩し

毎会計年度、国庫補助金等により取得した資産の減価償却費等により事業費用として費用配分される額の国庫補助金等の当該資産の取得原価に対する割合に相当する額を取り崩す。



国庫補助金等特別積立金取崩額の
事業活動計算書の表示場所

事業活動計算書のサービス活動費用に控除項目 として計上

$$\text{国庫補助金等特別積立金の取崩額} = A \times (C \div B)$$

A ; 国庫補助金等により取得した資産の減価償却費

B ; 国庫補助金等により取得した資産の取得価額

C ; 国庫補助金等の額

例) 取得価額10,000千円の施設整備等に関し、7,500千円の施設整備等補助金を受領した場合
(耐用年数は20年で計算)

減価償却費 取得価額 10,000千円 ÷ 20年 = 500千円

国庫補助金等特別積立金取崩額 減価償却費 500千円 × (7,500千円 ÷ 10,000千円) = 375千円

【総勘定元帳上の仕訳】

(借方) 国庫補助金等特別積立金

375 (貸方) 国庫補助金等特別積立金取崩額 375

【資金収支元帳上の仕訳】

仕訳なし

事業活動計算書

サービス活動増減の部

サービス活動費用

減価償却費

500

国庫補助金等特別積立金取崩額

△ 375

* 就労支援事業に使用している固定資産の減価償却費、国庫補助金等特別積立金取崩額については、就労支援事業製造原価明細書、就労支援事業販管費明細書、就労支援事業明細書等に表示されることになります。

* 補助金を受領していた固定資産を売却又は除却した場合

国庫補助金等特別積立金の積立ての対象となった基本財産等が廃棄され又は売却された場合には、当該資産に相当する国庫補助金等特別積立金の額を取崩し、事業活動計算書の特別費用（具体的には固定資産売却損・処分損）に控除項目として計上しなければなりません。

例 帳簿価額300の器具備品を除却した。当該備品の取得時に設備整備補助金を受領しており、除却時点での当該資産に係る国庫補助金等特別積立金の帳簿価額は200であった。

（借方）固定資産売却損・除却損	300	（貸方）器具及び備品	300
（借方）国庫補助金等特別積立金	200	（貸方）国庫補助金等特別積立金取崩額	200

事業活動計算書

特別増減の部

特別費用

固定資産売却損・除却損	300
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 200

* この場合の取崩しに関しては、その理由及び金額を計算書類の注記事項として注記しなければなりません。

③ 国庫補助金等特別積立金に関する留意事項

a 非償却資産である土地に対する国庫補助金等特別積立金は、原則として取り崩しはせず、売却等を行うまで純資産に当初の補助金交付額にて計上します。

b 国庫補助金等特別積立金の積立不足がないかの確認方法

事業活動計算書「特別増減の部・特別収益・施設整備等補助金収益」に計上金額があるにもかかわらず、「特別費用・国庫補助金等特別積立金積立額」に計上金額がない場合には、積立に係る会計処理が漏れている可能性があります。

Ｃ 初度調弁消耗品費に対して受領した設備補助金に係る会計処理

例) 施設創設を行った際、設備整備補助金として9,000千円を受領した。設備整備補助金の交付対象となった経費のうち、10,000千円は器具及び備品（耐用年数5年、事業供用期間1年）の取得費用であり、2,000千円は初度調弁消耗品費である。

(借方) 現金預金 9,000 (貸方) 施設整備等補助金収益 9,000
 (借方) 国庫補助金等特別積立金積立額 9,000 (貸方) 国庫補助金等特別積立金 9,000

(借方) 器具及び備品 10,000 (貸方) 現金預金 12,000
 消耗器具备品費 2,000

(借方) 減価償却費 2,000 (貸方) 器具及び備品 2,000
 (借方) 国庫補助金等特別積立金 3,000 (貸方) 国庫補助金等特別積立金取崩額 (* 1) 3,000

(* 1)

	取得価額	補助金受領額
器具及び備品	10,000	$9,000 \times 10,000 / 12,000 = 7,500$
消耗器具备品費	2,000	$9,000 \times 2,000 / 12,000 = 1,500$
合計	12,000	9,000

→ 減価償却費の計上金額に応じて各年度で取崩

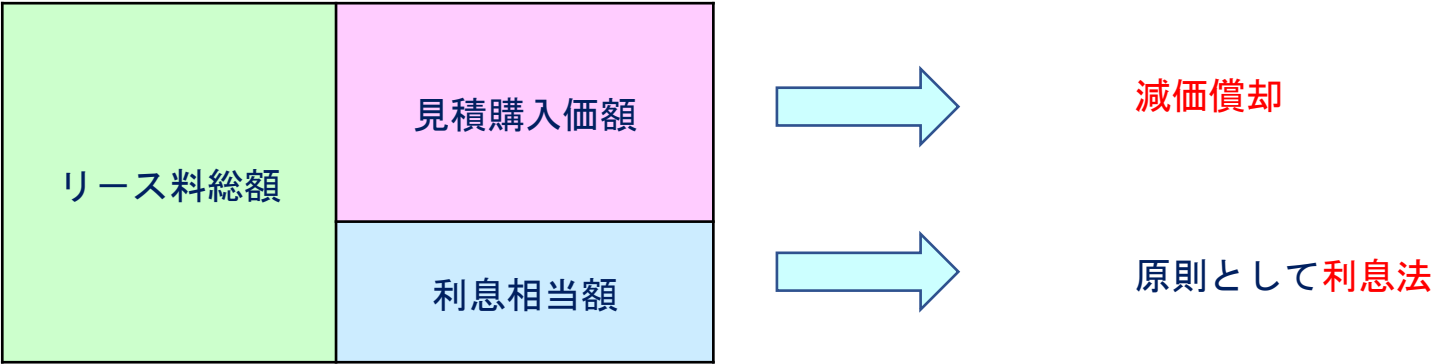
→ 事業供用した年度に取崩

$$\text{減価償却費} \quad 2,000 \times 7,500 / 10,000 + 1,500 = 3,000$$

(3) ファイナンス・リース取引に係る会計処理

リース料総額（リース期間中にリース料として支払う金額の合計）は、見積購入価額と利息相当額合計（見積額）とに区分され、各会計期間への配分額の計算方法が異なります。

各会計期間への配分額の計算方法



	第 1 法	第 2 法	第 3 法
リース資産計上額	見積購入価額	見積購入価額	リース料総額
利息に係る会計処理	利息法	定額法	—

- * 第 2 法及び第 3 法は、リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合に適用することができます。
リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合とは、未経過リース料の期末残高が、当該期末残高・有形固定資産・無形固定資産の期末残高の法人全体の合計額に占める割合が10%未満である場合をいいます。
- * 利息法；各期の支払利息相当額をリース債務の未返済元本残高に一定の利率を乗じて算定する方法
定額法；各期の支払利息相当額をリース期間を通じて均等配分する方法

(4) 固定資產現在高報告

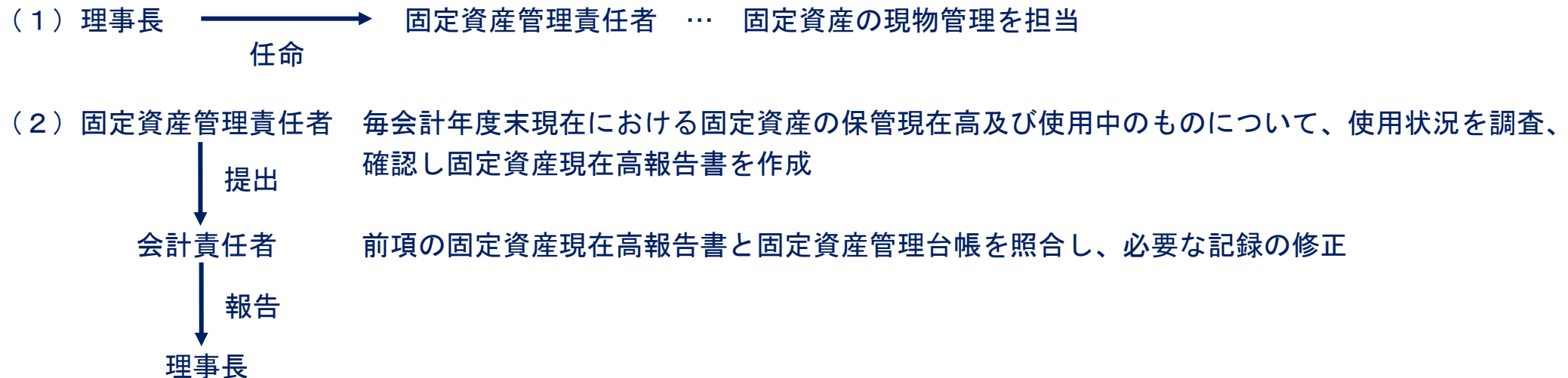
モデル経理規程

第52条（現物管理）

- 1 固定資産の現物管理を行うために、理事長は固定資産管理責任者を任命する。
- 2 固定資産管理責任者は、固定資産の現物管理を行うため、固定資産管理台帳を備え、固定資産の保全状況及び異動について所要の記録を行い、固定資産を管理しなければならない。

第54条（現在高報告）

- 1 固定資産管理責任者は、毎会計年度末現在における固定資産の保管現在高及び使用中のものについて、使用状況を調査、確認し固定資産現在高報告書を作成し、これを会計責任者に提出しなければならない。
- 2 会計責任者は、前項の固定資産現在高報告書と固定資産管理台帳を照合し、必要な記録の修正を行うとともに、その結果を統括会計責任者及び理事長に報告しなければならない。



(5) 除却等に関する事務手続

モデル経理規程

第53条（取得・処分の制限等）

- 1 基本財産である固定資産の増加又は減少（第55条に規定する減価償却等に伴う評価の減少を除く）については、事前に理事会及び評議員会の承認を得なければならない。
- 2 基本財産以外の固定資産の増加又は減少については、事前に理事長の承認を得なければならない。ただし、法人運営に重大な影響があるものは理事会の承認を得なければならない。
- 3 固定資産は、適正な対価なくしてこれを貸し付け、譲り渡し、交換し、又は他に使用させてはならない。ただし、理事長が特に必要があると認めた場合はこの限りでない。

固定資産の実査をおこなった結果、除却処理をする場合

① 基本財産である固定資産の増加又は減少

… 事前に理事会及び評議員会の承認

- a 基本財産の増加 … 基本財産は定款記載事項のため、定款変更に関する手続も必要
- b 基本財産の減少 …
 - i 事前に所轄庁に協議し、内容の審査を受けなければならない。
 - ii 基本財産は定款記載事項のため、定款変更に関する手続も必要
 - iii 基本金の取崩の要否の検討

② 基本財産以外の固定資産の増加又は減少

… 事前に理事長の承認

ただし、法人運営に重大な影響があるものは理事会の承認

（定款施行細則、決裁規程等で理事会承認が必要な金額基準を明確にしておくことが望ましい）

固定資産現在高報告書と固定資産管理台帳の都の照合の結果、除却処理が必要な場合、事前に理事長承認が必要

(6) 売却等をした固定資産に関する処理は適切に行われているか。

固定資産を売却した場合の会計処理

例) 帳簿価額30,000円の車輛を下取価額50,000円(現金受領)で下取りに出した場合

(借方) 現金預金 50,000 (貸方) 車輛運搬具 30,000

固定資産売却益 20,000

(借方) 支払資金 50,000 (貸方) 固定資産売却収入50,000

(7) 減価償却資産の貸借対照表残高は、固定資産管理台帳(減価償却費台帳)の「期末帳簿価額」に一致しているか(直接控除注記方式の場合)。

貸借対照表の各減価償却資産の残高が、固定資産管理台帳の期末帳簿価額(C、D、E、F)と一致していることを確認します。

(8) 国庫補助金等特別積立金の貸借対照表残高は、固定資産管理台帳(減価償却費台帳)の「期末帳簿価額(うち国庫補助金等)」に一致しているか。

貸借対照表の国庫補助金等特別積立金の残高が、固定資産管理台帳の期末帳簿価額(うち国庫補助金等)(G)と一致していることを確認します。

(9) 事業活動計算書の減価償却費の金額は、固定資産管理台帳(減価償却費台帳)の「当期償却額」に一致しているか。

事業活動計算書の減価償却費の金額は、固定資産管理台帳(減価償却費台帳)の「当期償却額」(A)に一致していることを確認します。なお、就労支援事業明細書等を作成している場合、事業活動計算書の減価償却費の金額と就労支援事業明細書等の減価償却費の金額の合計額が、固定資産管理台帳(減価償却費台帳)の「当期償却額」と一致することになります。

(10) 事業活動計算書の国庫補助金等特別積立金取崩額の金額は、固定資産管理台帳（減価償却費台帳）の「当期償却額（うち国庫補助金等）」に一致しているか。

事業活動計算書の国庫補助金等特別積立金取崩額の金額は、固定資産管理台帳（減価償却費台帳）の当期償却額（うち国庫補助金等）（B）に一致しているか確認します。なお、就労支援事業明細書等を作成している場合、事業活動計算書の国庫補助金等特別積立金取崩額の金額と就労支援事業明細書等の国庫補助金等特別積立金取崩額の金額の合計額が、固定資産管理台帳（減価償却費台帳）の「当期償却額」と一致することになります。

固定資産管理台帳

資産の種類及び名称	取得 年月	数量	償却方 法	耐用 年数	償却率	償却 月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額	
								うち国庫 補助金等		うち国庫 補助金等		うち国庫 補助金等		うち国庫 補助金等		うち国庫 補助金等
【基本財産】																
建物																
〇〇																
計															C	
. . .																
基本財産合計																
【その他の固定資産】																
建物																
〇〇																
計															D	
構築物																
〇〇																
計															E	
車両運搬具																
〇〇																
計															F	
. . .																
その他の固定資産合計																
固定資産合計											A	B				G

7. 有価証券

(1) 有価証券の期末評価は、会計基準省令等に基づき適正に行っているか。

① 有価証券の期末評価

満期保有目的の 債券	原則	取得価額
	例外	償却原価法に基づいて算定された価額
満期保有目的の 債券以外	市場価格あり	時価
	市場価格なし	取得価額

② 満期保有目的の債券に対する償却原価法の適用

満期保有目的の債券とは、**満期まで所有する意図をもって保有する債券**をいいます。

満期保有目的の債券のうち、次の要件を満たすものについては、償却原価法により計算された価額をもって貸借対照表価額としなければなりません。

- i 所有目的は、**満期（償還期日）まで所有すること**であること。
- ii 取得価額は、**債券金額より低い価額又は高い価額**であること。
- iii 取得価額と債券金額との差額の性格は、**金利の調整**と認められること。

* 満期保有目的の債券への分類はその**取得当初の意図**に基づきます。そのため、**取得後の満期保有目的の債券以外の債券から満期保有目的の債券への振替は認められていません**。また、**取得後の満期保有目的の債券から満期保有目的の債券以外の債券への振替も認められていません**。

8. 退職給付引当資産

- (1) 都道府県等が実施する退職共済制度に加入している場合、貸借対照表残高は、期末日現在の期末在職者に係る掛金累計額と一致しているか。
- (2) 法人が自主的に将来の退職金の支給に備え、積立資産等で保有している場合、貸借対照表残高は、銀行預金等の残高証明書と一致しているか。

(1) 都道府県等が実施する退職共済制度に加入している場合、貸借対照表残高は、期末日現在の期末在職者に係る掛金累計額と一致しているか。

資産計上金額が、都道府県等が実施する退職共済制度に係る団体から送付されてくる給付金明細書等の掛金累計額と一致しているか確認します。

* 掛金支払時の会計処理

【総勘定元帳上の仕訳】

(借方) 退職給付引当資産	× × ×	(貸方) 現金預金	× × ×
---------------	-------	-----------	-------

【資金収支元帳上の仕訳】

(借方) 退職給付引当資産支出	× × ×	(貸方) 支払資金	× × ×
-----------------	-------	-----------	-------

* 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度の掛金を支払った場合

【総勘定元帳上の仕訳】

(借方) 退職給付費用	× × ×	(貸方) 現金預金	× × ×
-------------	-------	-----------	-------

【資金収支元帳上の仕訳】

(借方) 退職給付支出	× × ×	(貸方) 支払資金	× × ×
-------------	-------	-----------	-------

- * 職員退職時の会計処理
 (退職給付引当金は退職給付引当資産と同額計上している方法を適用)

	実際の給付金の金額が該当職員の退職給付引当資産の金額（掛金累計額）を上回っていたと仮定した場合		実際の給付金の金額が該当職員の退職給付引当資産の金額（掛金累計額）を下回っていたと仮定した場合	
	借方	貸方	借方	貸方
給付金の受取時の仕訳	現金預金 × × ×	退職給付引当資産 × × × 退職給付引当資産差益 × × ×	現金預金 × × × 退職給付引当資産差損 × × ×	退職給付引当資産 × × ×
	支払資金 × × ×	退職給付引当資産収入 × × ×	支払資金 × × ×	退職給付引当資産収入 × × ×
職員への退職金支払時の仕訳	退職給付引当金 × × × 退職給付費用 × × ×	現金預金 × × ×	退職給付引当金 × × ×	現金預金 × × × 退職給付引当金戻入 × × ×
	退職給付支出 × × ×	支払資金 × × ×	退職給付支出 × × ×	支払資金 × × ×

9. 長期預り金積立資産

(1) 貸借対照表残高は、負債に計上されている長期預り金勘定の残高を下回っていないか。

- ① 負債・長期預り金に計上されている金額は、返還義務を負っているため、返還義務を負っている資金が法人内部に確実に留保されているかを示すため、**長期預り金積立資産の金額は、長期預り金の金額を上回っている**必要があります。

* 運用上の留意事項 別添3 勘定科目説明より

長期預り金 固定負債で長期預り金をいう。(軽費老人ホーム(ケアハウスに限る。)等における入居者からの管理費等預り額をいう。)

* 運用上の留意事項 1 管理組織の確立

(3) **施設利用者から預かる金銭等は、法人に係る会計とは別途管理**することとするが、この場合においても内部牽制に配慮する等、個人ごとに適正な出納管理を行うこと。

なお、ケアハウス・有料老人ホーム等で将来のサービス提供に係る**対価の前受分として利用者から預かる金銭は法人に係る会計に含めて処理する**ものとする。

* 通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて(平成12年3月30日(老企第54号) 別紙(6) 留意事項

③ (5)の④にいう預り金の出納管理に係る費用を入所者等から徴収する場合には、

イ 責任者及び補助者が選定され、印鑑と通帳が別々に保管されていること、

ロ 適切な管理が行われていることの確認が複数の者により常に行える体制で出納事務が行われること、

ハ 入所者等との保管依頼書(契約書)、個人別出納台帳等、必要な書類を備えていること

等が満たされ、適正な出納管理が行われることが要件となる。

また、入所者から出納管理に係る費用を徴収する場合にあっては、その積算根拠を明確にし、適切な額を定めることとし、例えば、預り金の額に対し、月当たり一定割合とするような取扱いは認められないものである。

② 軽費老人ホーム（ケアハウスに限る。）等における入居一時金に係る会計処理

	総勘定元帳上の仕訳		資金収支元帳上の仕訳	
	借方	貸方	借方	貸方
入居一時金を預かった時	現金預金 × × ×	長期預り金 × × ×	支払資金 × × ×	管理費収入 × × ×
	長期預り金積立資産 × × ×	現金預金 × × ×	長期預り金積立資産支出 × × ×	支払資金 × × ×
入居一時金を管理費収益に振り替えた時	長期預り金 × × ×	管理費収益 × × ×	仕訳なし	
	現金預金 × × ×	長期預り金積立資産 × × ×	支払資金 × × ×	長期預り金積立資産 取崩収入 × × ×
退去時に入居一時金の残額を返還した時	長期預り金 × × ×	現金預金 × × ×	管理費返還支出 × × ×	支払資金 × × ×
	現金預金 × × ×	長期預り金積立資産 × × ×	支払資金 × × ×	長期預り金積立資産 取崩収入 × × ×

10. 事業未払金等

- (1) 貸借対照表残高について、各仕入先別の残高明細を作成しているか。
- (2) (1) の残高明細の各仕入先別の金額は、請求書等の金額と一致しているか。

(2) (1) の残高明細の各仕入先別の金額は、請求書等の金額と一致しているか。

各仕入先別の事業未払金計上金額について、請求書等の金額と一致していることを確認します。

* 会計基準省令等では、施設整備等未払金等は、「事業未払金」ではなく「その他の未払金」に計上する旨の規定があることに留意が必要です。

11. 預り金・職員預り金

- (1) 貸借対照表残高について、各項目別（源泉税、住民税、社会保険料等）の残高明細を作成しているか。
- (2) (1) の残高明細の各項目別の金額は、給料一覧表等の金額と一致しているか。

(2) (1) の残高明細の各項目別の金額は、給料一覧表等の金額と一致しているか。

① 預り金（職員以外の者からの一時的な預り金）

各項目（相手先）別に関連資料と金額が一致していることを確認します。

② 職員預り金

給与・賞与支給時に職員から預かっている源泉所得税、住民税、社会保険料等について、給料一覧表等の金額と一致していることを確認します。

12. 賞与引当金

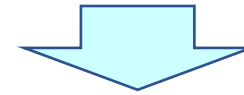
- (1) 貸借対照表残高は、法人作成の計算資料と一致しているか。
- (2) 賞与引当金を計上していない場合、重要性が乏しいと認められる状況であることを検討しているか。

賞与引当金を計上しなければならない場合とは、
給与規程等に以下のような規定がある場合

支給対象期間	支給時期
12月 ～ 5月	6月
6月 ～ 11月	12月



6月に支給する賞与の支給見込額のうち、12月～3月の期間
に対応する部分の金額を賞与引当金として計上します。



賞与引当金計上見込額に重要性が乏しいと認められる場合には、
賞与引当金を計上する必要はありませんが、重要性が乏しいと
判断した理由を明確にしておく必要があります。

* モデル経理規程

第57条（賞与引当金）

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる

13. 借入金

- (1) 借入金は、借入目的等に基づき適正な勘定科目を使用して、貸借対照表上表示しているか。
- (2) 貸借対照表残高は、残高証明書残高、返済予定表残高等に一致しているか。

(1) 借入金の区分

運用上の留意事項

8 借入金の扱い

借入金の借り入れ及び償還にかかる会計処理は、借入目的に応じて、各拠点区分で処理することとする。

なお、資金を借り入れた場合については、借入金明細書（運用上の取り扱い別紙3（①））を作成し、借入先、借入額及び償還額等を記載することとする。その際、独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合は、借入金明細書の借入先欄の金融機関名の後に（協調融資）と記載するものとする。また、法人が将来受け取る債権を担保として供する場合には、計算書類の注記及び借入金明細書の担保資産欄にその旨を記載するものとする。

借入目的	借入先	勘定科目
設備資金	金融機関等	設備資金借入金
運転資金	金融機関等	長期運営資金借入金
—	役員等	役員等長期借入金
—	事業区分（内部）	事業区分間長期借入金
—	拠点区分（内部）	拠点区分間長期借入金

14. 退職給付引当金・役員退職慰労引当金

- (1) 退職給付引当金の貸借対照表残高は、全職員が期末日現在で自己都合退職すると仮定した場合の期末退職金要支給額合計に一致しているか（第1法の場合）。
- (2) 退職給付引当金の貸借対照表残高は、退職給付引当資産残高に一致しているか（第2法、第3法の場合）。
- (3) 役員報酬規程において役員退職金を支給する旨の規定がある場合に役員退職慰労引当金の計上の要否の検討を行い、計上を要すると判断した場合、適正な金額を引当計上しているか。

① 都道府県等の実施する退職共済制度の会計処理

	退職給付引当資産	退職給付引当金
第1法	掛金累計額	期末退職金要支給額
第2法	期末退職金要支給額	期末退職金要支給額
第3法	掛金累計額	掛金累計額

② 役員退職慰労引当金

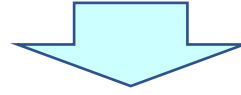
社会福祉法第45条の35

社会福祉法人は、理事、監事及び評議員に対する**報酬等**について、厚生労働省令で定めるところにより、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、当該社会福祉法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額なものとならないような支給の基準を定めなければならない。

* 社会福祉法第45条の34

社会福祉法人は、毎会計年度終了後3月以内に（社会福祉法人が成立した日の属する会計年度にあつては、当該成立した日以後遅滞なく）、厚生労働省令で定めるところにより、次に掲げる書類を作成し、当該書類を5年間その主たる事務所に、その写しを3年間その従たる事務所に備え置かななければならない。

三 **報酬等**（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び**退職手当**をいう。次条及び第59条の2第1項第2号において同じ。）の支給の基準を記載した書類



役員報酬規程等に役員の退任時に役員退職慰労金を支給する旨の規定がある場合、役員退職慰労引当金の計上の要否を検討する必要があります。

③ 具体的な会計処理

a 職員退職金分

【総勘定元帳上の仕訳】

(借方) 退職給付費用 × × × (貸方) 退職給付引当金 × × ×

【資金収支元帳上の仕訳】

仕訳なし

b 役員退職慰労金分

【総勘定元帳上の仕訳】

(借方) 役員退職慰労引当金繰入 × × × (貸方) 役員退職慰労引当金 × × ×

【資金収支元帳上の仕訳】

仕訳なし

15. 基本金

- (1) 基本金の組み入れは、適切に行っているか。
- (2) 基本金の取崩に関する手続は、適切に行われているか。

① 基本金とは

基本金には、社会福祉法人が事業開始等に当たって財源として受け取った寄附金の額を計上します。

1号	社会福祉法人の設立並びに施設の創設及び増築等のために基本財産等を取得すべきものとして指定された寄附金の額
2号	前号の資産の取得等に係る借入金の元金償還に充てるものとして指定された寄附金の額
3号	施設の創設及び増築時等に運転資金に充てるために収受した寄附金の額

② 基本金の組入時の会計処理

例；施設創設費用として、理事者から1,000万円の寄附金を受領した。

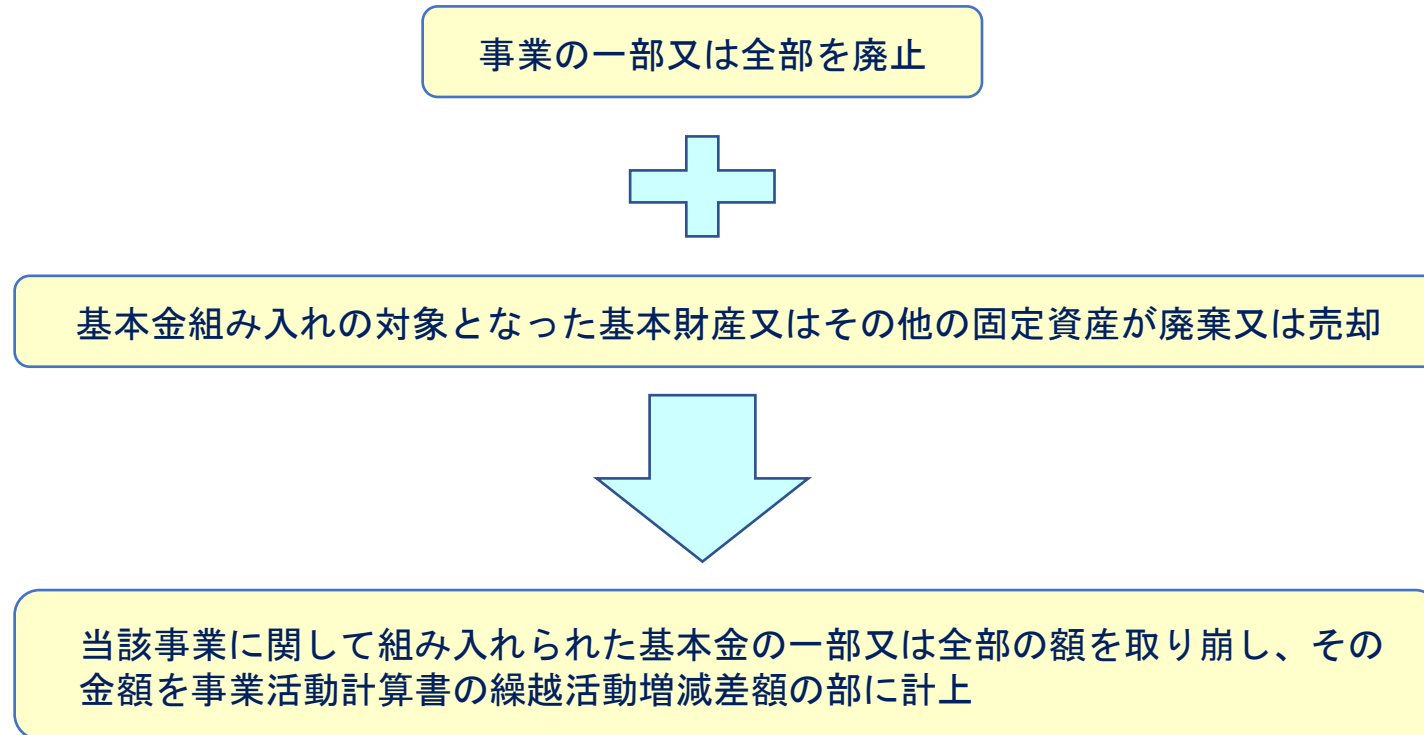
(借方) 現金預金	1,000	(貸方) 施設整備等寄附金収益	1,000
(借方) 基本金組入額	1,000	(貸方) 基本金	1,000

事業活動計算書

特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	1,000
	費用	基本金組入額	1,000

寄附金の受領による事業活動計算書上の増減差額は発生しない

③ 基本金の取崩



- * 基本金を取り崩す場合には、基本財産の取崩しと同様、事前に所轄庁と協議し、内容の審査を受けなければなりません。
「社会福祉法人の認可について」（平成12年12月1日障第890号・社援第2618号・老発第794号・児発第908号）
別紙1「社会福祉法人審査基準」第2の2（1）

「基本財産を処分する場合には所轄庁の承認を受けなければならない。」

16. 積立金・積立資産

- (1) 積立金の積立に関して所定の要件を満たしているか。
- (2) 積立金の積立が行われている場合に同額の積立資産が積み立てられているか。
- (3) 積立資産の取崩が行われている場合に同額の積立金の取崩が行われているか。
- (4) 積立資産、積立金を積立目的以外の目的で取り崩す場合、理事会の承認を経た上で行われているか。
- (5) 就労支援事業に関する積立金の積立、取崩は適切に行われているか。

① その他の積立金の意義（会計基準省令第6条第3項）

その他の積立金には、**将来の特定の目的の費用又は損失に備える**ため、社会福祉法人が**理事会の議決**に基づき事業活動計算書の当期末繰越活動増減差額から積立金として積み立てた額を計上します。

② その他の積立金を計上する場合の要件（運用上の取扱い19）

その他の積立金を計上する場合には、次の要件を満たしていなければなりません。

- a 積立金の積み立てに当たり、**理事会の議決**があること。
- b **事業活動計算書（第2号第4様式）の当会計年度末繰越活動増減差額にその他の積立金取崩額を加算した額に余剰が生じていること。**
 - ・・・ 積立金の計上の可否の判断は**拠点区分**で行うことを明示
 - 当期末繰越活動増減差額 + その他の積立金取崩額 > 0**
- c bの範囲内で積み立てが行われていること。
- d 積立ての目的を示す名称を付した勘定科目でその他の積立金に計上されていること。
- e **積立金と同額の積立資産を積み立てていること。**

* 社会福祉法人に対する指導監査に関するQ & A (vol. 3) (平成30年4月16日厚生労働省社会・援護局福祉基盤課)

問5 (Vol. 3) ガイドラインⅢの3の(3)「会計処理」のチェックポイント「その他の積立金について適正に計上されているか。」について、指摘基準に、「その他の積立金の計上に関して、理事会の決議に基づいていない場合」とあるが、この場合の「理事会の決議」について、指導監査時における具体的な確認方法を記載すべきではないか。

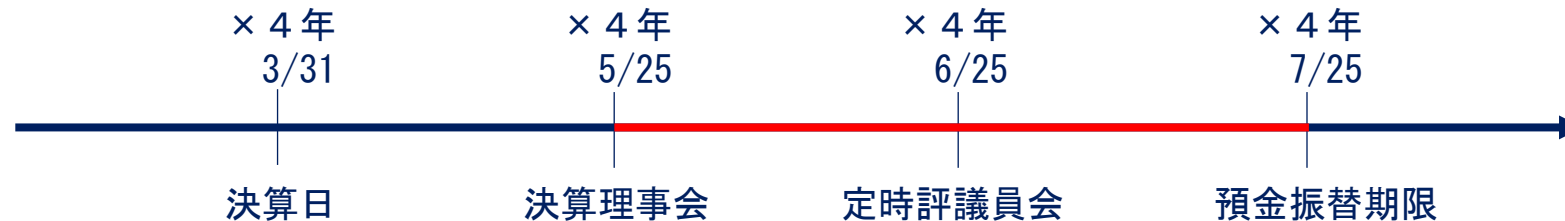
(答) この場合の「理事会の決議」については、当該積立金の支出計上をしている決算に係る計算書類及び附属明細書の承認を受けることで足りると考えて差し支えないが、積立金の計上が法人の経営に大きな影響があるような重要な場合には、理事会において説明がなされているかを確認することが適当であると考えている。

③ 積立資産の積立時期

運用上の留意事項

19 積立金と積立資産について (2) 積立資産の積立ての時期

積立金と積立資産の積立ては、増減差額の発生した年度の計算書類に反映させるものであるが、専用の預金口座で管理する場合は、遅くとも決算理事会終了後2か月を越えないうちに行うものとする。



- a × 4 年 3 月 31 日以後、× 3 年度の計算書類（案）を作成。
- b × 3 年度の計算書類（案）に基づき、拠点区分ごとに当会計年度末繰越活動増減差額にその他の積立金取崩額を加算した額に余剰が生じていることを確認。
- c b の確認の結果、拠点区分ごとに当会計年度末繰越活動増減差額にその他の積立金取崩額を加算した額に余剰金が生じている場合には、積立金及び積立預金を積み立てる処理を× 3 年度の計算書類（案）に追加する。
- d × 3 年度の計算書類（案）について× 4 年 5 月 25 日に理事会承認を受ける。
- e 専用の預金口座で管理する場合には、× 4 年 7 月 25 日までに実際の預金振替のための手続を行う。

⑥ 就労支援事業に関する積立金

a 就労支援事業に関する積立金とは

運用上の留意事項

19 積立金と積立資産について (3) 就労支援事業に関する積立金

就労支援事業については、指定基準において「就労支援事業収入から就労支援事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない」としていることから、原則として剰余金は発生しないものである。

しかしながら、将来にわたり安定的に工賃を支給し、又は安定的かつ円滑に就労支援事業を継続するため、また、次のような特定の目的の支出に備えるため、理事会の議決に基づき就労支援事業別事業活動明細書の就労支援事業活動増減差額から一定の金額を次の積立金として計上することができるものとする。(以下、省略)

就労支援事業収入 － 就労支援事業に必要な経費 ＝ 利用者工賃

・・・ 就労支援事業からは剰余金は発生しない。



就労支援事業は每期安定的に収入が確保される事業ばかりではなく、天災等により収入が大幅に減少する可能性があり、このような場合に収入の減少を理由に利用者工賃を引き下げてしまうと、利用者が安定した生活を継続的にできない可能性があります。



将来にわたり安定的に工賃を支給し、又は安定的かつ円滑に就労支援事業を継続するため等の理由から、一定の条件を満たした場合に工賃変動積立金、設備整備等積立金の計上が認められています。

b 積立金設定のための条件

- i 当該年度の利用者賃金及び利用者工賃の支払額が、前年度の利用者賃金及び利用者工賃の支払実績額を下回らないこと。
- ii 各積立金毎に規定する各事業年度における積立額及び積立額の上限額の範囲内で設定すること。
- iii 積立金を設定する場合には、同額の積立預金を設定すること。

c 工賃変動積立金

毎会計年度、一定の工賃水準を利用者に保障するため、将来の一定の工賃水準を下回る工賃の補填に備え、次に掲げる各事業年度における積立額及び積立額の上限額の範囲内において、「**工賃変動積立金**」を計上できます。

i 各事業年度における積立額：**過去3年間の平均工賃の10%以内**

ii 積立額の上限額：**過去3年間の平均工賃の50%以内**

* 過去3年間の平均工賃 = **利用者に支払った工賃の年間総額の過去3年間の平均値**

保障すべき一定の工賃水準とは、過去3年間の最低工賃（天災等により工賃が大幅に減少した年度を除く。）とし、これを下回った年度については、理事会の議決に基づき工賃変動積立金及び工賃変動積立預金を取り崩して工賃を補填し、補填された工賃を利用者に支給しなければなりません。

④ 設備等整備積立金

就労支援事業を安定的かつ円滑に継続するため、就労支援事業に要する設備等の更新、又は新たな業種への展開を行うための設備等の導入のための資金需要に対応するため、次に掲げる各事業年度における積立額及び積立額の上限額の範囲内において、「**設備等整備積立金**」を計上できます。

i 各事業年度における積立額：**就労支援事業収入の10%以内**

ii 積立額の上限額：**就労支援事業資産の取得価額の75%以内**

設備等整備積立金により就労支援事業に要する設備等の更新、又は新たな業種への展開を行うための設備等を導入した場合には、対応する積立金及び積立預金を取り崩さなければなりません。

17. 寄附金

- (1) 金銭の寄附に関して拠点区分の帰属、勘定科目は、寄附目的に基づき適切に決定されているか。
- (2) 寄附物品に係る会計処理は、適切に行われているか。

運用上の留意事項

9 寄附金の扱い

- (1) 金銭の寄附は、寄附目的により拠点区分の帰属を決定し、当該拠点区分の資金収支計算書の経常経費寄附金収入又は施設整備等寄附金収入として計上し、併せて事業活動計算書の経常経費寄附金収益又は施設整備等寄附金収益として計上するものとする。
- (2) 寄附物品については、取得時の時価により、経常経費に対する寄附物品であれば経常経費寄附金収入及び経常経費寄附金収益として計上する。土地などの支払資金の増減に影響しない寄附物品については、事業活動計算書の固定資産受贈額として計上するものとし、資金収支計算書には計上しないものとする。
ただし、当該物品が飲食物等で即日消費されるもの又は社会通念上受取寄附金として扱うことが不適当なものはこの限りではない。
(以下、省略)

① 金銭の寄附

寄附申込書を確認し、計上する拠点区分、勘定科目を決定します。

寄附目的	資金収支計算書	事業活動計算書
施設整備取得のため	施設整備等寄附金収入 (施設整備等による収入)	施設整備等寄附金収益 (特別収益)
借入金元金を償還するため	設備資金借入金元金償還金寄附金収入 (施設整備等による収入)	設備資金借入金元金償還金寄附金収益 (特別収益)
上記以外	経常経費寄附金収入 (事業活動による収入)	経常経費寄附金収益 (サービス活動収益)

② 寄附物品

取得時の時価により会計処理します。

i 土地などの支払資金の増減に影響しない寄附物品以外の場合

(借方) 消耗器具備品費 × × × (貸方) 経常経費寄付金収益 × × ×
(借方) 消耗器具備品費支出 × × × (貸方) 経常経費寄付金収入 × × ×

18. 補助金

- (1) 補助金に関して拠点区分の帰属、勘定科目は、補助目的に基づき適切に決定されているか。
- (2) 寄附物品に係る会計処理は、適切に行われているか。

運用上の留意事項
10 各種補助金の扱い
施設整備等に係る補助金、借入金元金償還補助金、借入金利息補助金及び経常経費補助金等の各種補助金については、補助の目的に応じて帰属する拠点区分を決定し、当該区分で受け入れることとする。

① 補助金交付申請書、補助金決定通知書等を確認し、計上する拠点区分、勘定科目を決定します。

寄附目的	資金収支計算書	事業活動計算書
施設整備取得のため	施設整備等補助金収入 (施設整備等による収入)	施設整備等補助金収益 (特別収益)
借入金元金を償還するため	設備資金借入金元金償還金補助金収入 (施設整備等による収入)	設備資金借入金元金償還金補助金収益 (特別収益)
借入金利息支払いのため	借入金利息補助金収入 (事業活動による収入)	借入金利息補助金収益 (サービス活動外収益)
上記以外	補助金事業収入 (事業活動による収入)	補助金事業収益 (サービス活動収益)

19. 1年基準の適用

(1) 1年基準の適用は適切に行われているか。

(1) 1年基準とは

運用上の取扱い

6 資産及び負債の流動と固定の区分について

.....

貸付金、借入金等の経常的な取引以外の取引によって発生した債権債務については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払の期限が到来するものは流動資産又は流動負債に属するものとし、入金又は支払の期限が1年を超えて到来するものは固定資産又は固定負債に属するものとする。

(以下、省略)

・・・ 決算手続で固定資産又は固定負債から流動資産又は流動負債への振替が必要です。

(2) 振替が必要な勘定科目

長期貸付金	→	1年以内回収予定長期貸付金
事業区分間長期貸付金	→	1年以内回収予定事業区分間長期貸付金
拠点区分間長期貸付金	→	1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金
設備資金借入金	→	1年以内返済予定設備資金借入金
長期運営資金借入金	→	1年以内返済予定長期運営資金借入金
リース債務	→	1年以内返済予定リース債務
役員等長期借入金	→	1年以内返済予定役員等長期借入金
事業区分間長期借入金	→	1年以内返済予定事業区分間長期借入金
拠点区分間長期借入金	→	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金
長期未払金	→	1年以内支払予定長期未払金

20. 内部取引

(1) 内部取引の相殺消去は適切に行われているか。

① 内部取引の相殺消去に関する基本的な考え方

会計基準省令
第11条
社会福祉法人は、計算書類の作成に関して、内部取引の相殺消去をするものとする。

具体的には、以下の取引について内部取引の相殺消去を行う必要があります。

内部取引の相殺消去を行う際のポイントは、事業区分間取引、拠点区分間取引、サービス区分間取引で、**相殺消去を行う計算書類が異なる**点にあります。

取引内容	相殺消去を行う計算書類
異なる事業区分間の取引（事業区分間取引）	第 1 号第 2 様式 第 2 号第 2 様式 第 3 号第 2 様式
同一の事業区分に属する拠点区分間の取引（拠点区分間取引）	第 1 号第 3 様式 第 2 号第 3 様式 第 3 号第 3 様式
同一の拠点区分に属するサービス区分間の取引（サービス区分間取引）	別紙 3 (⑩) 別紙 3 (⑪)

資金収支計算書 . . . 収入 ⇔ 支出
事業活動計算書 . . . 収益 ⇔ 費用
貸借対照表 . . . 資産 ⇔ 負債

取引内容	相殺消去の対象となる主な勘定科目		
	資金収支計算書	事業活動計算書	貸借対照表
事業区分間取引	事業区分間長期借入金収入 事業区分間長期貸付金支出 事業区分間長期貸付金回収収入 事業区分間長期借入金返済支出 事業区分間繰入金収入 事業区分間繰入金支出	事業区分間繰入金収益 事業区分間繰入金費用 事業区分間固定資産移管収益 事業区分間固定資産移管費用	事業区分間借入金 事業区分間貸付金 1年以内返済予定事業区分間長期借入金 1年以内回収予定事業区分間長期貸付金 事業区分間長期貸付金 事業区分間長期借入金
拠点区分間取引	拠点区分間長期借入金収入 拠点区分間長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金回収収入 拠点区分間長期借入金返済支出 拠点区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金支出	拠点区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金費用 拠点区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管費用	拠点区分間借入金 拠点区分間貸付金 1年以内返済予定拠点区分間長期借入金 1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金 拠点区分間長期貸付金 拠点区分間長期借入金
サービス区分間取引	サービス区分間繰入金収入 サービス区分間繰入金支出	(* 1)	(* 2)

(* 1) 別紙3 (⑪) は、「経常増減差額」までの表示形式となっているため、事業活動計算書において「特別増減差額の部」に表示される法人内部での資金の繰入等に関する勘定科目に係る内部取引の相殺消去については、別紙3 (⑪) には表示されません。

(* 2) 現行の基準等において拠点区分に属する各サービス区分毎の内訳残高を表示する貸借対照表（拠点区分資金収支明細書（別紙3 (⑩) ）、拠点区分事業活動明細書（別紙3 (⑪) ））に相当する貸借対照表の作成は要求されていません。

例) 公益事業区分に属するB拠点区分から社会福祉事業区分に属するA拠点区分へ1,000千円繰り入れた。

【正しい会計処理と内部取引の相殺消去】

《A 拐点区分》

(借方) 現金預金	1,000	(貸方) 事業区分間繰入金収益	1,000
(借方) 支払資金	1,000	(貸方) 事業区分間繰入金収入	1,000

《B 拐点区分》

(借方) 事業区分間繰入金費用	1,000	(貸方) 現金預金	1,000
(借方) 事業区分間繰入金支出	1,000	(貸方) 支払資金	1,000

→ 第1号第2様式、第2号第2様式で相殺消去します。

事業活動内訳表（第2号第2様式）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引 相殺	法人合計
事業区分間繰入金収益	1, 0 0 0			1, 0 0 0	▲ 1, 0 0 0	0
事業区分間繰入金費用		1, 0 0 0		1, 0 0 0	▲ 1, 0 0 0	0
当期活動増減差額					0	



内部取引の相殺消去が、適切に行われている場合、「内部取引相殺」欄の「当期活動増減差額」の金額が「0」となります。

【誤った会計処理と内部取引の相殺消去】

《A 拠点区分》

（借方）現金預金	1,000	（貸方）拠点区分間繰入金収益	1,000
（借方）支払資金	1,000	（貸方）拠点区分間繰入金収入	1,000

《B 拠点区分》

（借方）拠点区分間繰入金費用	1,000	（貸方）現金預金	1,000
（借方）拠点区分間繰入金支出	1,000	（貸方）支払資金	1,000

→ 第1号第3様式、第2号第3様式で相殺消去されます。

社会福祉事業区分 事業活動内訳表（第2号第3様式）

勘定科目	A 拠点	．．．．．	．．．．．	合計	内部取引 相殺	事業区分合計
拠点区分間繰入金収益	1, 0 0 0			1, 0 0 0	▲ 1, 0 0 0	0
拠点区分間繰入金費用						
当期活動増減差額					▲ 1, 0 0 0	

公益事業区分 事業活動内訳表（第2号第3様式）

勘定科目	B 拠点	．．．．．	．．．．．	合計	内部取引 相殺	事業区分合計
拠点区分間繰入金収益						
拠点区分間繰入金費用	1, 0 0 0			1, 0 0 0	▲ 1, 0 0 0	0
当期活動増減差額					▲ 1, 0 0 0	

内部取引の相殺消去が、適切に行われていない場合、「内部取引相殺」欄の「当期活動増減差額」の金額が「0」となりません。

② 固定資産移管損益

他の事業区分や同一の事業区分内の他の拠点区分に固定資産を移管した場合に使用する勘定科目です。

* 総勘定元帳上の仕訳のみ行われ、資金収支元帳上の仕訳は行われません。なお、当該勘定科目は、内部取引の相殺消去の対象となります。

事業区分間固定資産移管収益	他の事業区分からの固定資産の移管による収益をいう。
拠点区分間固定資産移管収益	同一事業区分内における他の拠点区分からの固定資産の移管による収益をいう。
事業区分間固定資産移管費用	他の事業区分への固定資産の移管額をいう。
拠点区分間固定資産移管費用	同一事業区分内における他の拠点区分への固定資産の移管額をいう。

例) 公益事業区分に属するB拠点区分から社会福祉事業に属するA拠点区分に車輛運搬具(帳簿価額52千円)を移管した。

【A拠点区分】

(借方) 車輛運搬具 52 (貸方) 事業区分間固定資産移管収益 52

【B拠点区分】

(借方) 事業区分間固定資産移管費用 52 (貸方) 車輛運搬具 52

③ 就労支援事業に係る内部取引

例) 就労支援事業を行う障害福祉サービス事業所B拠点区分は、生産活動として製造したパン100千円を特別養護老人ホームA拠点区分へ利用者給食用の食材として販売した。

【A拠点区分】

(借方) 給食費	100 (貸方) 現金預金	100
(借方) 給食費支出	100 (貸方) 支払資金	100

【B拠点区分】

(借方) 現金預金	100 (貸方) 就労支援事業収益	100
(借方) 支払資金	100 (貸方) 就労支援事業収入	100

上記取引の給食費（支出）と就労支援事業収益（収入）は、内部取引として相殺消去の対象となります。

なお、重要性の原則は、全ての会計事象に対して適用されるため、重要性の乏しい内部取引については相殺消去しないこともできますが、消費税の計算上は、内部取引として不課税取引となることに注意が必要です。

④ 内部取引の相殺消去に関する留意事項

- a 事業区分間、拠点区分間、サービス区分間どのレベルで内部取引として相殺するかにより、表示される内訳書が異なります。そのため、どのレベルで相殺消去を行うかについて、取引事実に基づいて適切に行わなければならない。
- b 会計システム上の資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表の整合性チェックでは特に問題がなくても、内部取引の相殺消去が適切に行われていない場合、最終的な計算書類では整合性に問題がある場合があるため、確認が必要です。

21. 注記事項

(1) 注記は適切に行われているか。

① 注記事項

注記事項	項目記載 省略の可否	法人全体	拠点区分
(1) 継続事業の前提に関する注記	省略可	○	
(2) 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針	省略不可	○	○
(3) 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額	省略可	○	○
(4) 法人で採用する退職給付制度	省略不可	○	○
(5) 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分	省略不可	○	○
(6) 基本財産の増減の内容及び金額	省略不可	○	○
(7) 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額	省略不可	○	○
(8) 担保に供している資産	省略不可	○	○
(9) 有形固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	省略可	○	○
(10) 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高	省略可	○	○
(11) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	省略不可	○	○
(12) 関連当事者との取引の内容	省略不可	○	
(13) 重要な偶発債務	省略不可	○	
(14) 重要な後発事象	省略不可	○	○
(15) 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け	省略不可	○	
(16) その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項	省略不可	○	○

② 注記事項に関する留意事項

a **法人全体**で行う注記事項 と **拠点区分毎**に行う注記事項 とに区分されます。

* 拠点区分の数が1つの社会福祉法人の場合、拠点区分毎に行う注記事項の記載を省略できます。

b 該当する事項がない場合、**項目名の記載が省略できる注記事項（＊１）** と **項目名の記載が省略できない注記事項（＊２）** とに区分されます。

（＊１）（１）、（３）、（９）、（１０）

（＊２）項目名の記載が省略できない注記事項において、該当する事項がない場合には、タイトル名の後に「該当なし」と記載します。

c 会計基準省令の施行に伴い、平成28年度決算（平成29年３月期）よりタイトルを「**計算書類に対する注記**」と変更しなければなりません。が、「財務諸表に対する注記」となっている場合があります。

d 「重要な会計方針」の注記に関して、運用上の取扱いにおける注記例の内容がそのまま記載され、実態と乖離している場合があります。

e 「**基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し**」が以前の「会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定により基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し」となっている場合があります。

③ 個々の注記事項におけるチェックポイント

a 継続事業の前提

- ・ 会計年度末日において、将来にわたって事業を継続するとの前提（継続事業の前提）に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であって、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応をしてもなお継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合に、所定の事項が注記されているか。

b 重要な会計方針

- ・ 貸借対照表に有価証券が計上されていないにもかかわらず、「有価証券の評価基準及び評価方法」の注記が行われていないか。
- ・ 貸借対照表に計上されている全ての減価償却資産の勘定科目について、「固定資産の減価償却の方法」の注記が行われているか。
- ・ 貸借対照表にリース資産が計上されていないにもかかわらず、リース資産に関する注記が行われていないか。
- ・ 貸借対照表に計上されている全ての引当金について、「引当金の計上基準」の注記が行われているか。

c 重要な会計方針の変更

- ・ 重要な会計方針を変更した場合、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額が注記されているか。

d 法人で採用している退職給付制度

- ・ 法人が採用する退職給付制度について、実態に基づき注記が行われているか。

e 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- ・ 注記している計算書類は、法人が実際に作成する計算書類に対応しているか。
- ・ 注記している拠点区分・サービス区分の内容は、実際の拠点区分・サービス区分の設定状況、経理規程の内容と一致しているか。

f 基本財産の増減の内容及び金額

- ・ 「前期末残高」「当期末残高」は、貸借対照表の各勘定科目残高と一致しているか。

- g 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・ 事業活動計算書「特別増減の部」の「固定資産売却損・処分損」「国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）」に計上がある場合、注記が行われているか。
 - ・ 事業活動計算書「サービス活動増減の部」の「国庫補助金等特別積立金取崩額」の計上金額について、注記が行われていないか。
- h 担保に供している資産
- ・ 記載内容は、附属明細書別紙3（①）「借入金明細書」の記載内容に対応しているか。
特に、注記事項として記載されている担保に供されている資産の金額が、附属明細書別紙3（①）の「担保資産・帳簿価額」に対応しているか。
- i 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- ・ 減価償却累計額の貸借対照表の表示方法として間接控除方式を採用しているにもかかわらず、注記が行われていないか。
（直接控除注記方式の場合の注記のため）
 - ・ 「当期末残高」は、貸借対照表残高に一致しているか。
 - ・ 「取得価額」「減価償却累計額」は、当期に除却・売却した資産に係る金額を除いた金額となっているか。
 - ・ 無形固定資産等について注記が行われていないか。
- j 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- ・ 徴収不能引当金の貸借対照表の表示方法として間接控除方式を採用しているにもかかわらず、注記が行われていないか。
（直接控除注記方式の場合の注記のため）
 - ・ 「債権の当期末残高」は、貸借対照表残高と一致しているか。
- k 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- ・ 満期保有目的の債券以外の債券について、注記が行われていないか。

l 関連当事者との取引の内容に関する事項

- ・ 関連当事者の開示の対象となる者が行う所定の開示対象範囲の要件を満たす取引について、注記が行われているか。

m 重要な偶発債務

- ・ 重要な偶発債務がある場合、注記が行われているか。

n 重要な後発事象

- ・ 火災、出水等による重大な損害の発生、施設の開設又は閉鎖、施設の譲渡又は譲受け、重要な係争事件の発生又は解決、重要な徴収不能額の発生等で、当該会計年度末日後に発生した事象で翌会計年度以後の社会福祉法人の財政及び活動の状況に影響を及ぼすものについて注記が行われているか。

o 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

種類	内容	引継価額
統合	結合の当事者のいずれもが、他の法人を構成する事業の支配を獲得したと認められない結合	結合時の適正な帳簿価額
取得	ある法人が、他の法人を構成する事業の支配を獲得する結合	結合時の公正な評価額

ア 合併の注記

i 合併の概要

合併直前における合併消滅法人の名称及び事業の内容、合併を行った主な理由、合併日及び合併の種類（吸収合併又は新設合併）並びに吸収合併の場合の合併後の合併存続法人の名称

ii 採用した会計処理

iii 計算書類に含まれている合併消滅法人から承継した事業の業績の期間

iv 承継した事業の拠点区分、資産及び負債の額並びにその主な内訳

v 消滅法人において、会計年度の始まりの日から合併日直前までに、役員及び 評議員に支払った又は支払うこととなった金銭の額とその内容

イ 事業の譲渡の注記

i 事業の譲渡の概要

事業の譲渡の相手先の名称及び譲渡した事業の内容、事業の譲渡を行った主な理由、事業の譲渡を行った日

ii 採用した会計処理

iii 計算書類に含まれている譲渡した事業の業績の期間

iv 譲渡した事業の拠点区分、資産及び負債の額並びにその主な内訳

ウ 事業の譲受けの注記

i 事業の譲受けの概要

事業の譲受けの相手先の名称及び譲受けた事業の内容、事業の譲受けを行った主な理由、事業の譲受けを行った日

ii 採用した会計処理

iii 計算書類に含まれている譲受けた事業の業績の期間

iv 譲受けた事業の拠点区分、資産及び負債の額並びにその主な内訳

p その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項注記を要する事項として次のものが考えられます。

i 状況の変化にともなう引当金の計上基準の変更、固定資産の耐用年数、残存価額の変更等会計処理上の見積方法の変更に関する事項

ii 法令の改正、社会福祉法人の規程の制定及び改廃等、会計処理すべき新たな事実の発生にともない新たに採用した会計処理に関する事項

iii 勘定科目の内容について特に説明を要する事項

iv 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項

v 貸借対照表の支払資金残高と資金収支計算書の支払資金残高の差額

vi リース取引

vii 減損会計

viii 税効果会計

22. 附属明細書

（１）附属明細書は適切に作成されているか（該当する事項がない場合、当該附属明細書の作成の省略可）。

① 附属明細書の種類

付属明細書	* 1	法人全体	拠点区分
1 借入金明細書	別紙3 (①)	○	
2 寄附金収益明細書	別紙3 (②)	○	
3 補助金事業等収益明細書	別紙3 (③)	○	
4 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	別紙3 (④)	○	
5 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書	別紙3 (⑤)	○	
6 基本金明細書	別紙3 (⑥)	○	
7 国庫補助金等特別積立金明細書	別紙3 (⑦)	○	
8 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書	別紙3 (⑧)		○
9 引当金明細書	別紙3 (⑨)		○
10 拠点区分資金収支明細書	別紙3 (⑩)		○
11 拠点区分事業活動明細書	別紙3 (⑪)		○
12 積立金・積立資産明細書	別紙3 (⑫)		○
13 サービス区分間繰入金明細書	別紙3 (⑬)		○
14 サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書	別紙3 (⑭)		○
15 就労支援事業別事業活動明細書	別紙3 (⑮)		○
16 就労支援事業製造原価明細書	別紙3 (⑯)		○
17 就労支援事業販管費明細書	別紙3 (⑰)		○
18 就労支援事業明細書	別紙3 (⑱)		○
19 授産事業費用明細書	別紙3 (⑲)		○

* 1 「運用上の取扱いについて」の別紙3

② 個々の附属明細書のチェックポイント

a 借入金明細書（別紙3（①））

- ・ 「設備資金借入金」「長期運営資金借入金」「短期運営資金借入金」それぞれの「差引期末残高」欄の「計」の金額は、法人単位の貸借対照表計上額と一致しているか。
- ・ 「設備資金借入金」「長期運営資金借入金」「短期運営資金借入金」それぞれの「差引期末残高」欄の拠点区分別の合計金額は、拠点区分貸借対照表計上額と一致しているか。
- ・ 支払利息の「当期支出額」欄及び「利息補助金収入」欄の「合計」の金額は、法人単位資金収支計算書計上額と一致しているか。ただし、法人単位資金収支計算書における「支払利息支出」にリース債務等に関する支払利息が含まれている場合には、当該金額だけ異なることに留意する。
- ・ 支払利息の「当期支出額」欄の拠点区分別の合計金額は、拠点区分資金収支計算書計上額と一致しているか。ただし、拠点区分資金収支計算書における「支払利息支出」にリース債務等に関する支払利息が含まれている場合には、当該金額だけ異なることに留意する。
- ・ 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設して記載されているか。
- ・ 法人が将来受け取る債権を担保として供する場合には、計算書類の注記及び借入金明細書の「担保資産」欄にその旨が記載されているか。
- ・ 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合、借入金明細書の「借入先」欄の金融機関名の後に（協調融資）と記載されているか。

b 寄附金収益明細書（別紙3（②））

- ・ 「寄附金額」欄に寄附物品が含まれているか。
- ・ 「区分」欄は、次のとおり寄附金の種類が分かるように記載されているか。
経常経費寄附金収益：「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益：「運営」、施設整備等寄附金収益：「施設」、
設備資金借入金元金償還寄附金収益：「償還」、固定資産受贈額：「固定」
- ・ 「寄附金額」欄の各「区分小計」の金額は、法人単位事業活動計算書の各勘定科目計上額と一致しているか。
- ・ 「うち基本金組入額」欄の「合計」の金額は、法人単位事業活動計算書の「基本金組入額」の金額に一致しているか。
- ・ 「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」欄の各「区分小計」の金額は、拠点区分事業活動計算書の各勘定科目計上額と一致しているか。

- c 補助金事業等収益明細書（別紙3（③））
- ・ 「区分」欄は、次のとおり補助金の種類が分かるように記載されているか。
介護保険事業の補助金事業収益：「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益：「老人事業」、
児童福祉事業の補助金事業収益：「児童事業」、保育事業の補助金事業収益：「保育事業」、
障害福祉サービス等事業の補助金事業収益：「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益：「生活保護事業」、
医療事業の補助金事業収益：「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益：「〇〇事業」、
借入金利息補助金収益：「利息」、施設整備等補助金収益：「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益：「償還」
 - ・ 「交付金額等合計」欄の「区分小計」の金額は、法人単位事業活動計算書の各勘定科目計上額と一致しているか。
 - ・ 「うち国庫補助金等特別積立金積立額」欄の「合計」の金額は、法人単位事業活動計算書の「国庫補助金等特別積立金積立額」の金額に一致しているか。
 - ・ 「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」欄の「区分小計」の金額は、拠点区分事業活動計算書の各勘定科目計上額と一致しているか。
- d 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3（④））
- ・ 事業区分間繰入金明細書の「繰入元」・「繰入先」欄の金額は、事業区分資金収支内訳表の各勘定科目計上額と一致しているか。
 - ・ 拠点区分間繰入金明細書の「繰入元」・「繰入先」欄の金額は、拠点区分資金収支計算書の各勘定科目計上額と一致しているか。
 - ・ 「繰入金の財源」欄には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等が記載されているか。
 - ・ 「使用目的」欄には、実際の使用目的を具体的に記載しているか。
- e 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3（⑤））
- ・ 事業区分間貸付金（借入金）残高明細書の金額は、事業区分貸借対照表内訳表の各勘定科目計上額と一致しているか。
 - ・ 拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書の金額は、拠点区分貸借対照表の各勘定科目計上額と一致しているか。
 - ・ 「使用目的」欄には、実際の使用目的を具体的に記載しているか。

- f 基本金明細書（別紙3（⑥））
- ・ 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」欄に該当する事項がない場合は、記載が省略されているか。
 - ・ 特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない場合には、合計額のみが記載されているか。
 - ・ 各基本金の当期末残高は、法人単位貸借対照表計上額と一致しているか。
 - ・ 「各拠点区分ごとの内訳」欄における各基本金の当期末残高は、拠点区分貸借対照表計上額と一致しているか。
- g 国庫補助金等特別積立金明細書（別紙3（⑦））
- ・ サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額が記載されているか。
 - ・ 特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却又は廃棄された場合の取崩額が記載されているか。
 - ・ 当期積立額合計及び当期取崩額合計は、法人単位事業活動計算書計上額と一致しているか。国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成されているか。
 - ・ 「各拠点区分の内訳」欄における当期積立額合計及び当期取崩額合計は、拠点区分事業活動計算書計上額と一致しているか。ただし、就労支援事業等を行っている場合、就労支援事業に関する国庫補助金等特別積立金の取崩額は就労支援事業費用等に計上されるため、当該金額だけ異なることに留意する。
- h 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（⑧））
- ・ 基本財産（有形固定資産）及びその他の固定資産（有形固定資産及び無形固定資産）の種類ごとの残高等が記載されているか。また、有形固定資産及び無形固定資産以外に減価償却資産がある場合には、当該資産についても記載されているか。
 - ・ 「期首帳簿価額」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末帳簿価額」の各欄は帳簿価額によって記載されており、「期末帳簿価額」欄と「減価償却累計額」欄の合計額が「期末取得原価」欄に記載されているか。
 - ・ 「うち国庫補助金等の額」欄については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算が行われているか。なお、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が拠点区分貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金計上額と一致することが確認できる。

- i 引当金明細書（別紙 3（⑨））
 - ・ 引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高が記載されているか。
 - ・ 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額が注記されているか。
 - ・ 都道府県共済会又は法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加又は減少が発生した場合には、「当期増加額」欄又は「当期減少額（その他）」欄に括弧書きでその金額が内数として記載されているか。

- j 拠点区分資金収支明細書（別紙 3（⑩））
 - ・ 子どものための教育・保育給付費、措置費による事業を実施する拠点は、拠点区分資金収支明細書を作成しているか。なお、サービス区分が一つの拠点区分は、作成を省略できる。
 - ・ 介護保険サービス及び障害福祉サービスの事業を実施する拠点等で、拠点区分資金収支明細書の作成を省略した場合、計算書類に対する注記（拠点区分用）「4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分」にその旨を記載しているか。
 - ・ 拠点区分資金収支明細書の「拠点区分合計」欄の金額は、拠点区分資金収支計算書の「決算」欄の金額と一致しているか。

- k 拠点区分事業活動明細書（別紙 3（⑪））
 - ・ 介護保険サービス及び障害福祉サービスを実施する拠点は、拠点区分事業活動明細書を作成しているか。なお、サービス区分が一つの拠点区分は、作成を省略できる。
 - ・ 子どものための教育・保育給付費、措置費による事業を実施する拠点等で、拠点区分事業活動明細書の作成を省略した場合、計算書類に対する注記（拠点区分用）「4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分」にその旨を記載しているか。
 - ・ 拠点区分事業活動明細書の「拠点区分合計」欄の金額は、拠点区分事業活動計算書の「当年度決算」欄の金額と一致しているか。

	拠点区分資金収支明細書	拠点区分事業活動明細書
介護サービス 障害福祉サービス	省略可	省略不可
保育所 措置施設	省略不可	省略可
上記以外の事業	実施する事業の内容に応じて、いずれか一方を作成し、残る他方の作成は省略できる	
様式	サービス区分ごとに「当期末支払資金残高」まで表示する様式	サービス区分ごとに「経常活動増減」まで表示する様式

l 積立金・積立資産明細書（別紙3（⑫））

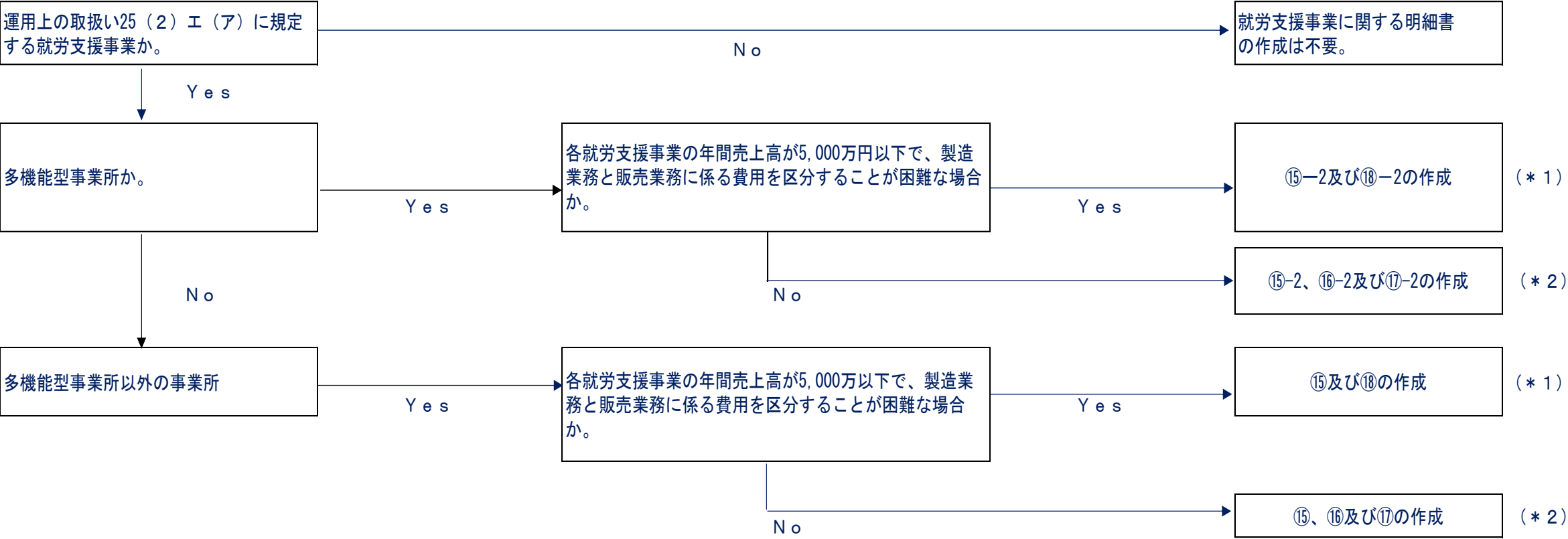
- ・ 資金管理上の理由等から積立資産の積立てが必要とされる場合には、その名称・理由を明確化した上で積立金を積み立てずに積立資産を計上できるが、その場合には、積立金・積立資産明細書の「摘要」欄にその理由が明記されているか。
- ・ 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には、「摘要」欄にその旨が明記されているか。
- ・ 積立金・積立資産明細書の「期末残高」欄の金額は、拠点区分貸借対照表計上額と一致しているか。
- ・ 積立金・積立資産明細書における積立金の「当期増加額」欄及び「当期減少額」欄の金額は、拠点区分事業活動計算書計上額と一致しているか。

m サービス区分間繰入金明細書（別紙3（⑬））

- ・ 拠点区分資金収支明細書を作成した拠点において、サービス区分間繰入金明細書が作成されているか。
- ・ 「繰入金の財源」欄には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等が記載されているか。
- ・ 「金額」欄は拠点区分資金収支明細書計上額と一致しているか。

- n サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3（⑭））
 - ・ 拠点区分資金収支明細書を作成した拠点において、サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書が作成されているか。
なお、介護保険サービス、障害福祉サービス及び保育所運営費並びに措置費による事業の資金使途制限に関する通知において、これらの事業から本部会計への貸付金を年度内に返済する旨の規定があるにもかかわらず、年度内返済が行われていない場合は、本明細書を作成することに留意する。
- o 就労支援事業に関する明細書
 - ・ 就労支援事業に関する明細書を作成しなければならない就労支援事業の範囲
以下の事業を行う場合、就労支援事業に関する明細書を必ず作成しなければなりません。（強制）
 - I 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第13項に規定する就労移行支援
 - II 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則第6条第10項第1号に規定する就労継続支援A型
 - III 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則第6条第10項第2号に規定する就労継続支援B型以下の事業を行う場合、作成することができます。（任意）
 - ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第6項に基づく生活介護等において、生産活動を実施する場合
 - ・ 作成を要する附属明細書
 - （別紙3（⑮）） 就労支援事業別事業活動明細書
 - （別紙3（⑮－2）） 就労支援事業別事業活動明細書（多機能型事業所等用）
 - （別紙3（⑯）） 就労支援事業製造原価明細書
 - （別紙3（⑯－2）） 就労支援事業製造原価明細書（多機能型事業所等用）
 - （別紙3（⑰）） 就労支援事業販管費明細書
 - （別紙3（⑰－2）） 就労支援事業販管費明細書（多機能型事業所等用）
 - （別紙3（⑱）） 就労支援事業明細書
 - （別紙3（⑱－2）） 就労支援事業明細書（多機能型事業所等用）

就労支援事業に関する明細書の作成に関するフローチャート



（＊１） C／F；「就労支援事業製造原価支出」を「就労支援事業支出」へ。「就業支援事業販管費支出」を削除。
P／L；「就業支援事業製造原価」を「就労支援事業費」へ。「就労支援事業販管費」を削除。
⑮又は⑮ - 2；「就労支援事業製造原価」を「就労支援事業費」へ。「就労支援事業販管費」を削除。
作業種別ごとの区分が困難な場合には作業種別ごとの区分の省略可。

（＊２） 作業種別ごとの区分が困難な場合には、作業種別ごとの区分の省略可。

23. 計算書類の整合性

(1) 貸借対照表と事業活動計算書の整合性

貸借対照表の純資産の部の次期繰越活動増減差額の金額は、事業活動計算書の末尾の次期繰越活動増減差額の金額と一致しているか。

(2) 貸借対照表と資金収支計算書の整合性

資金収支計算書の当期末支払資金残高は、貸借対照表における流動資産から流動負債を除いた金額に一致しているか（1年基準による振替額、引当金及び棚卸資産（貯蔵品を除く。）を除く。）。

24. その他の留意事項

(1) 非常勤職員に支給された賞与の金額が、「職員賞与」に計上されていないか。

→ 非常勤職員に支給された賞与は、「非常勤職員給与」に計上します。

(2) 職員に係る紹介手数料が「派遣職員費」に計上されていないか。

→ 「手数料」等で計上します。

(3) 給食業務を外部委託している施設又は事業所の場合の労務負担金等も「給食費」に計上されていないか。

→ 「給食費」に計上するのは、給食業務を外部委託している施設又は事業所の材料費のみになります。

(4) 利用者が亡くなった場合の香典等を「葬祭費」に計上していないか。

→ 「葬祭費」には、身寄りのない利用者が亡くなり、施設で行った葬祭に要する費用を計上します。

(5) 研究・研修のための旅費が「旅費交通費」に計上されていないか。

→ 研究・研修のための旅費は、「研修研究費」に計上します。

(6) 土地・建物の賃借料を「賃借料」に計上していないか。

→ 土地・建物の賃借料は「土地・建物賃借料」に計上します。

* 運用上の留意事項13 事務費と事業費の科目の取扱について

(2) 事務費と事業費の科目の取扱について

「水道光熱費（支出）」、「燃料費（支出）」、「賃借料（支出）」、「保険料（支出）」については原則、事業費（支出）のみに計上できる。ただし、措置費、保育所運営費の弾力運用が認められないケースでは、事業費（支出）、事務費（支出）双方に計上するものとする。

* 市町村社会福祉協議会特有の処理

i 退職共済制度に係る掛金の支払先で掛金を資産計上する勘定科目が異なります。

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	→	退職給付積立基金預け金
都道府県等の実施する退職共済制度	→	退職給付引当資産

ii 寄附金に係る計上科目

寄附金収益	・ ・ ・	基金等の特定の事業に充当することを目的に受け入れた寄附金
経常経費寄附金収益	・ ・ ・	経常経費に対する寄附金品

（参考）職員処遇改善支援補助金（交付金）に係る会計処理

令和4年2月から9月までの間、職員の処遇改善として賃金の引き上げを行った場合に交付される補助金（交付金）に係る会計処理

種別	補助金（交付金）の名称	収益（収入）計上科目		
		大区分	中区分	小区分
介護サービス事業所	介護職員処遇改善支援補助金	介護保険事業収益 （収入）	その他の事業収益 （収入）	補助金事業収益 （収入）
障害福祉サービス事業所	福祉・介護職員処遇改善臨時 特例交付金	障害福祉サービス等 事業収益（収入）	その他の事業収益 （収入）	補助金事業収益 （収入）
保育所	保育士・幼稚園教諭等処遇改 善臨時特例交付金	保育事業収益 （収入）	その他の事業収益 （収入）	補助金事業収益 （収入）

* 令和4年2月分、令和4年3月分として処遇改善を行った金額については、対応する収益を未収計上する必要があると考えます。
この場合、補助金（交付金）であることに着目し、貸借対照表上は「未収補助金」に計上することになると考えます。

令和4年10月からは、介護報酬等の臨時改定により加算制度（「介護職員等ベースアップ等支援加算」等）に変更される予定です。

種別	収益（収入）計上科目		
	大区分	中区分	小区分
介護サービス事業所	介護保険事業収益（収入）	施設介護料収益（収入）等	介護報酬収益（収入）
障害福祉サービス事業所	障害福祉サービス等事業収益（収入）	自立支援給付費収益（収入）	介護給付費収益（収入）
保育所	保育事業収益（収入）	委託費収益（収入）	

* 貸借対照表上は「事業未収金」計上されることになると考えます。

介護職員処遇改善支援補助金

- 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）に基づき、介護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を、令和4年2月から前倒しで実施するために必要な経費を都道府県に交付する。
- 他の職員の処遇改善にこの処遇改善の収入を充てることができるよう柔軟な運用を認める。

◎ **対象期間** 令和4年2月～9月の賃金引上げ分（以降も、別途賃上げ効果が継続される取組を行う）

◎ **補助金額** 対象介護事業所の介護職員（常勤換算）1人当たり月額平均9,000円の賃金引上げに相当する額。対象サービスごとに介護職員数（常勤換算）に応じて必要な交付率を設定し、各事業所の総報酬にその交付率を乗じた額を支給。

◎ **取得要件**

- ・ 処遇改善加算Ⅰ～Ⅲのいずれかを取得している事業所（現行の処遇改善加算の対象サービス事業所）
 - ・ 上記かつ、令和4年2・3月（令和3年度中）から実際に賃上げを行っている事業所（事業所は、都道府県に賃上げを実施した旨の用紙を提出。メール等での提出も可能）
 - ・ 賃上げ効果の継続に資するよう、補助額の2/3以上は介護職員等のベースアップ等（※）の引上げに使用することを要件とする（4月分以降。基本給の引き上げに伴う賞与や超過勤務手当等の各種手当への影響を考慮しつつ、就業規則（賃金規程）改正に一定の時間を要することを考慮して令和4年2・3月分は一時金による支給を可能とする。）
- ※ 「基本給」又は「決まって毎月支払われる手当」

◎ **対象となる職種**

- ・ 介護職員
- ・ 事業所の判断により、他の職員の処遇改善にこの処遇改善の収入を充てることができるよう柔軟な運用を認める。

◎ **申請方法** 各事業所において、都道府県に介護職員・その他職員の月額の賃金改善額を記載した計画書（※）を提出。
※月額の賃金改善額の総額（対象とする職員全体の額）の記載を求める（職員個々人の賃金改善額の記載は求めない）

◎ **報告方法** 各事業所において、都道府県に賃金改善期間経過後、計画の実績報告書（※）を提出。
※月額の賃金改善額の総額（対象とする職員全体の額）の記載を求める（職員個々人の賃金改善額の記載は求めない）

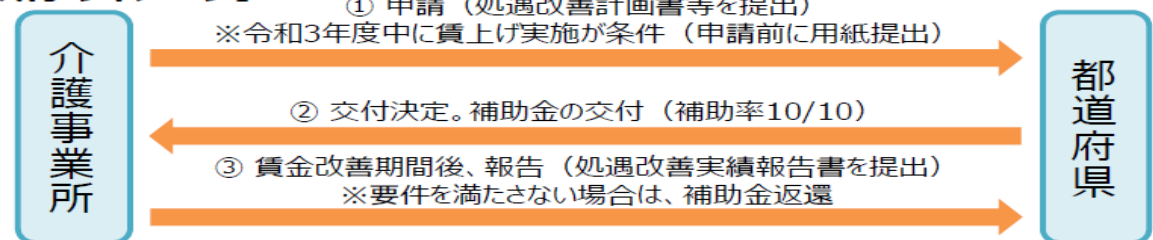
◎ **交付方法**

対象事業所は都道府県に対して申請し、対象事業所に対して補助金支払（国費10/10、約999.7億円）。

◎ **申請・交付スケジュール**

- ✓ 賃上げ開始月（2・3月）に、その旨の用紙を都道府県に提出
- ✓ 実際の申請は、都道府県における準備等を勘案し、令和4年4月から受付、6月から補助金を毎月分交付
- ✓ 賃金改善期間後、処遇改善実績報告書を提出。

【執行のイメージ】



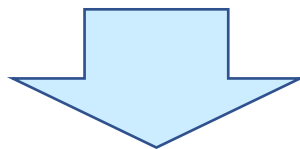
（厚生労働省HPより）

Ⅱ 社会福祉充実計画

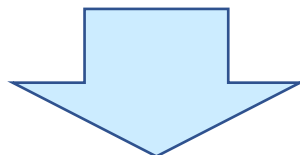
1. 社会福祉充実残額の計算

1. 社会福祉充実残額と社会福祉充実計画とは

社会福祉充実計画（法55の2）の作成の要否を判断するために、平成29年4月1日以降、社会福祉法人では再投下可能な財産（社会福祉充実残額）を計算しなければならない。

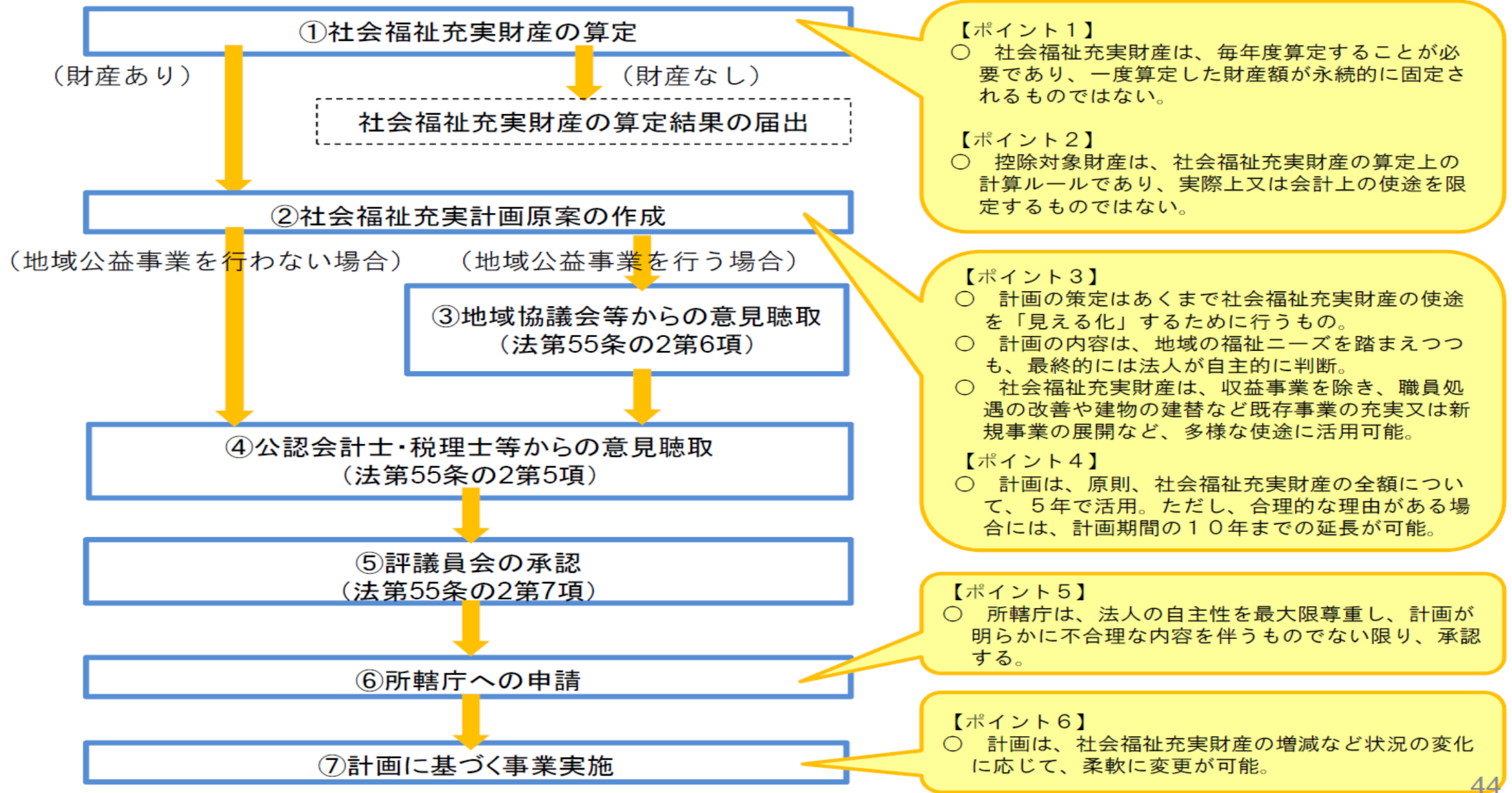


社会福祉充実残額がプラスの場合には、社会福祉充実計画を作成し、所轄庁の承認を受けなければならない。

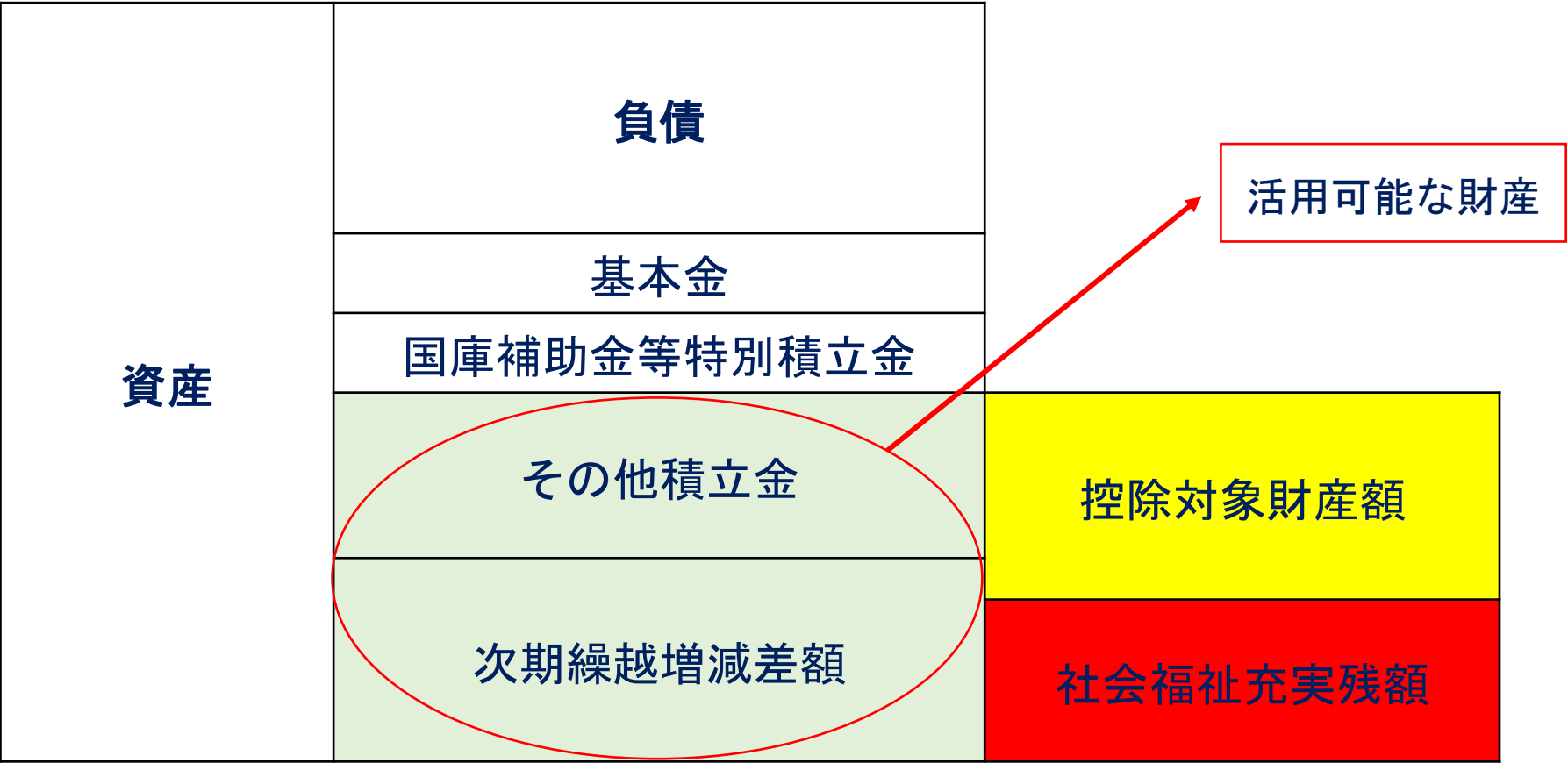


地域の福祉ニーズ等を踏まえて作成した社会福祉充実計画に基づき、社会福祉充実残額を計画的かつ有効に再投下しなければならない。

社会福祉充実残額の計算、社会福祉充実計画の策定は、平成28年の社会福祉制度改革において財務規律の強化を目的として新たに設けられた制度。すなわち、税制優遇措置等を受ける公益性の高い社会福祉法人に対して、地域における取組を一層促すとともに、説明責任を図ることを目的として、社会福祉法人が有している内部留保を地域社会へ還元するため、社会充実残額が発生する法人に対して、社会福祉充実計画の策定を義務付けたものである。



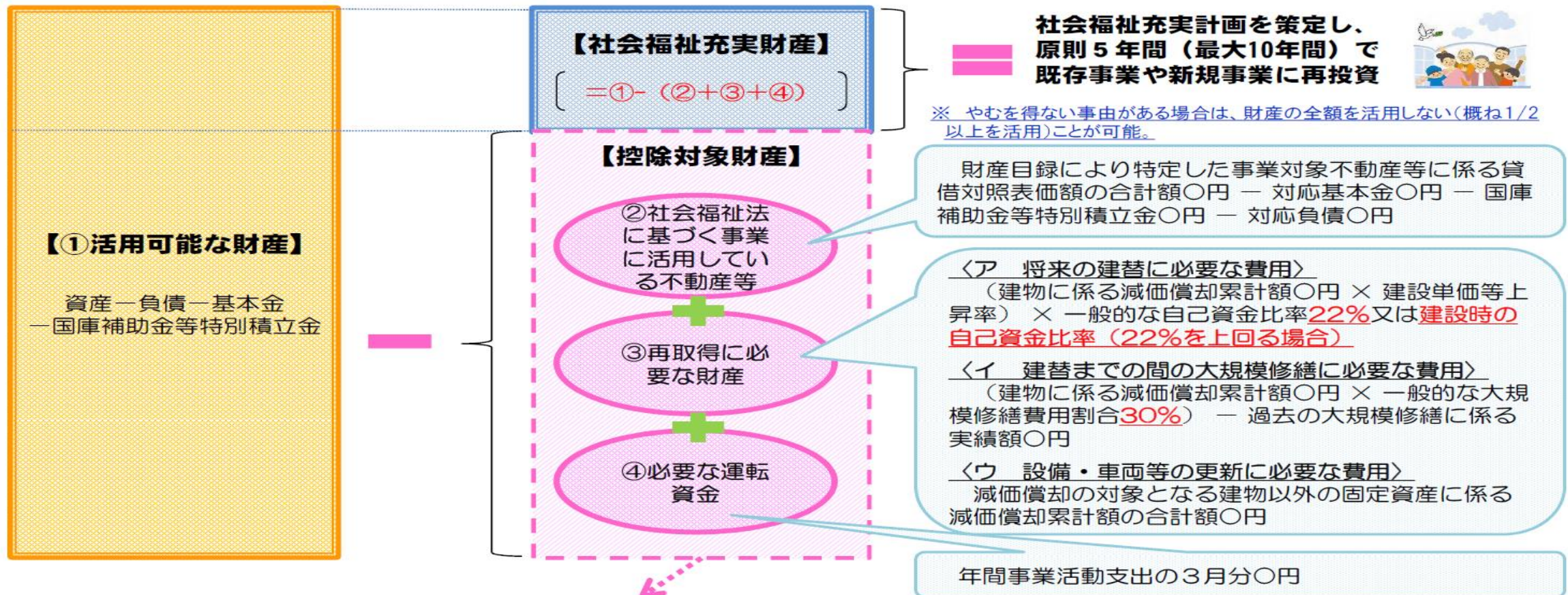
社会福祉充実残額のイメージ図



社会福祉充実残額 = 活用可能な財産 - 控除対象財産

「社会福祉充実財産」の算定式

- 社会福祉充実財産については、貸借対照表等の財務諸表を用いて、全ての社会福祉法人が公平かつ簡素に算定することができるよう、以下のとおり算定式を定める。



※ 【計算の特例】上記にかかわらず、③＋④合計額が年間事業活動支出を下回る場合は、②＋年間事業活動支出を控除対象財産とすることができる。⁴¹

2. 社会福祉充実残額の算定に際しての全般的な留意事項

算定頻度

毎会計年度

算定単位

法人全体 * 個々の施設種別単位ではない。

算定結果の提出方法

毎会計年度、6月30日までに、「計算書類」及び「現況報告書」とともに、「社会福祉充実残額算定シート」に必要事項を記入の上、「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」を利用して入力を行う、又は当該シートを郵送又は電子メール等により送付することにより行います。

* 「現況報告書」においても、社会福祉充実残額の有無や規模等の項目が設けられている。

3. 具体的な計算方法の概要

$$\text{社会福祉充実残額} = \text{活用可能な財産} - \text{控除対象財産}$$

$$\text{活用可能な財産} = \text{資産} - \text{負債} - \text{基本金} - \text{国庫補助金等特別積立金}$$

$$\begin{aligned} \text{控除対象財産} = & \text{社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等} \\ & + \text{再取得に必要な財産} \\ & + \text{必要な運転資金} \end{aligned}$$

1. 社会福祉充実残額は、1万円未満の端数切捨て。
2. 当該計画の策定に係る費用が社会福祉充実残額を上回ることが明らかな場合（＊）には、当該費用により社会福祉充実残額を費消し、事実上、社会福祉充実事業の実施が不可能であることから、当該計画を策定しないことができます。

(*) 「計画の策定に係る費用が社会福祉充実残額を上回ることが明らかな場合」

充実計画 Q & A

問 6 「計画の策定に係る費用が社会福祉充実残額を上回ることが明らかな場合」とは、どのような場合か。【事務処理基準 3 の (2) 関係】

- (答) 1. 公認会計士・税理士等への意見聴取費用や社会福祉充実事業の実施に向けたマーケティング費用等に係る見積もりの結果、当該費用が社会福祉充実残額を上回っているような場合などが想定される。
2. なお、当該見積もりに係る書類は、「社会福祉充実残額の計算過程に関する書類」として、社会福祉充実残額算定シート及びその別添「財産目録様式」とともに、10年間保存しておくことが必要である。

問 7 社会福祉充実残額が正の数字となったものの、「計画の策定に係る費用が社会福祉充実残額を上回ることが明らかな場合」に該当するような場合であっても、評議員会の承認、公認会計士・税理士等への意見聴取に係る義務は生じるか。【事務処理基準 3 の (2) 関係】

- (答) 1. 義務は生じない。

4. 活用可能な財産

法人単位貸借対照表（第3号第1様式）から計算

活用可能な財産

$$= \text{資産} - \text{負債} - \text{基本金} - \text{国庫補助金等特別積立金}$$
$$= \text{その他の積立金} + \text{次期繰越活動増減差額}$$

* 上記の計算の結果が、0以下となる場合については、社会福祉充実残額が生じないことが明らかであることから、以降の計算は不要です。

5. 控除対象財産の概要

控除対象財産のイメージ

以下の金額の合計額をいいます。

社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	
再取得に必要な財産	将来の建替に必要な費用
	建替までの間の大規模修繕に必要な費用
	設備・車輛等の更新に必要な費用
必要な運転資金	

6. 社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	
--------	--

(2) 対応負債

項目	金額
1 年以内返済予定設備資金借入金	
1 年以内返済予定リース債務	
設備資金借入金	
リース債務	
合計 (b)	

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	
対応負債合計 (b)	
対応基本金 (c)	
国庫補助金等特別積立金 (d)	
合計 (a - b - c - d)	

(社会福祉充実残額算定シートより)

(1) 財産目録における貸借対照表価額

財産目録から区分された金額で、法人が現に実施する**社会福祉事業等**に、直接又は間接的に供与されている財産であって、当該財産がなければ事業の実施に直ちに影響を及ぼし得るものの貸借対照表価額の合計額

社会福祉事業、公益事業、収益事業

控除対象となるもの

未収補助金、棚卸資産、前払費用、外部への貸付金、基本財産である土地・建物、建設仮勘定、差入保証金、長期前払費用等

控除対象とならないもの

現金預金、有価証券、事業未収金、立替金、投資有価証券、積立資産（就労支援事業における工賃変動積立資産は控除対象）等

社会福祉事業等の用に供されているものに限り、控除対象となるもの

上記以外 * 具体的には、事務処理基準3（4）参照

* 資産の区分に際しての留意事項

基本財産のうち、土地・建物を除く定期預金及び投資有価証券

審査基準等で法人設立時の要件となっている基本財産の範囲内で控除対象となります。

現に社会福祉事業等に活用していない土地・建物

（原則）控除対象にはなりません。

（例外）社会福祉充実残額の算定を行う会計年度の翌会計年度に、具体的な活用方策が明らかな場合（翌会計年度中に社会福祉事業等に活用する建物の建設に着工する場合であって、事業開始は翌々会計年度以降となるような場合を含む。）については、控除対象となります（Q & A 問16）。

なお、土地・建物を翌々会計年度以降に活用する場合にあっては、社会福祉充実計画において、具体的な活用方策を記載することにより、当該土地・建物を保有し、活用することが可能です（Q & A 問14）。

充実計画Q & A

問16 社会福祉充実残額を算定する会計年度の翌年度に新たな施設を建設する場合に、当該建設費用を控除対象財産として取り扱って良いか。

【事務処理基準3の（4）の①関係】

（答） 1. 社会福祉充実残額を算定する会計年度の翌年度に新たな施設を建設する場合については、国庫補助等の内示を受け、又は建設会社等との契約が締結され、建設費用が相当程度確定している場合であって、翌年度における当該建物に係る着工時期が既に決定されているとき（これらの事実関係が書面により明らかである場合に限る。）には、当該建設費用のうち、自己資金（寄付金を含む。）相当額を「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」として、控除して差し支えない。

2. なお、当該自己資金相当額が現預金に計上されている場合の財産目録の記載方法については、問25の方法によること。

問25 財産目録の記載に当たって、現預金については、原則として控除対象財産とならないこととされているが、貸付事業の原資などを現預金として計上している場合、どのように取り扱うべきか。

(答) 1. 財産目録の記載に当たって、現預金の中に貸付事業の原資など、「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」に該当する資産が計上されている場合については、例外的に、現預金の欄を、控除対象とすべき資産と、控除非対象の財産の2段に分けて記載するものとする。

(具体的な記載例) 【控除対象】 ○円○○事業貸付原資として

【控除非対象】 ○円

問14 社会福祉充実計画において、平成29年度に土地を購入し、平成32年度に当該土地に建物を建設して事業を開始する場合、平成30年度において当該土地を控除対象財産として良いか。

(答) 1. 社会福祉充実計画に基づき、新たに取得した土地を控除対象財産として取り扱った場合、当該計画の実施期間中にもかかわらず、社会福祉充実残額がマイナスとなり、計画の終了に至ってしまうようなケースが出てくることが想定される。

2. よって、このような事態を回避するため、社会福祉充実計画に基づき新たに取得した土地及び建物（建設中のため建設仮勘定に計上している場合を含む。）に限っては、これらを控除対象財産とはせずに、財産目録上、「社会福祉充実計画用財産」として別個に管理した上、当該土地等を取得した年度の次年度から計画を終了するまでの間、社会福祉充実財産の算定の際に、社会福祉充実残額から、当該貸借対照表価額を差し引くことができるものとする。（関連：問73）

問73 問14において、社会福祉充実計画により購入した土地が当該計画の実施期間満了まで控除対象財産とならないことにより、実際上の社会福祉充実残額が計画策定時の見込みの倍以上に増加した場合、計画の変更を行う必要があるのか。

(答) 1. ご指摘のような場合、実際上の社会福祉充実残額から、当該土地等の固定資産に係る貸借対照表価額分を差し引いた額と、計画額とを比較すること。

2. この場合、財産目録において社会福祉充実計画用財産として、これを特定できるようにすることが必要であり、具体的な記載方法については、以下のとおりとすること。

(具体的な記載例) 【控除非対象】土地 ○○円 社会福祉充実計画用財産

問54 社会福祉充実計画において建物の建設を行う場合、当該計画には建設の着工及び竣工までを盛り込むことで足りるか。

(答) 1. 社会福祉充実計画は、「既存事業の充実又は新規事業の実施」に関する計画とされていることから、少なくとも計画実施期間中に事業開始時期を見込むことが必要であり、建物の新設、建替等を行う場合には、建設の着工及び建物が竣工するのみならず、当該建物を活用した事業が開始するまでを計画に盛り込む必要がある。

「社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について（案）」に対する意見募集の結果について（平成29年1月24日）

主な御意見の概要 従業員向けの駐車場の設置に係る土地は控除対象財産に位置付けて欲しい。

御意見に対する考え方 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」として、控除対象財産となります。

積立資産

原則；控除対象となりません（Q & A 問8、問9、問10）。

例外；1. 就労支援事業による工賃変動積立資産 → 控除対象となる。

就労支援事業では、就労支援事業の生産活動から生じた収入金額から必要経費を除いた金額は工賃として利用者に支払わなければならない。

→ 就労支援事業の生産活動からは余剰金は生じません。

→ 将来、自然災害等による特別な事情により工賃の支払が困難になったときにおいても安定的に工賃の支払を行っていくために、現在生じている余剰金の一部を将来の工賃支払のために積み立てておくことが必要な場合があります。

→ 会計基準の規定に基づき計上できるのが工賃変動積立資産。

* 就労支援事業による積立資産には、工賃変動積立資産と設備等整備積立資産がありますが、設備等整備積立資産は「再取得に必要な財産」で考慮しているため、「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」において控除対象となるのは、工賃変動積立資産のみとなります。

2. 国や自治体からの補助を受け、又は寄付者等の第三者から使途・目的が明確に特定されている寄付等の拠出を受け、設置された積立資産等 → 控除対象となります（Q & A 問19）。

充実計画Q & A

問8 人件費積立資産や施設整備積立資産については、何故控除対象財産とならないのか。

（答）1. 社会福祉充実残額の算定ルールは、全法人にとって公平なものであることが必要であることから、法人の任意でその多寡を決定できる積立資産については、会計上これが計上されていることのみをもって控除対象財産とはならない。

問19 「国や自治体からの補助を受け、又は寄付者等から使途・目的が明確に特定されている寄付金等により設置された積立資産等」とは、どのようなものを想定しているのか。【事務処理基準3の(4)の①の注3関係】

- (答) 1. 「国や自治体からの補助を受けて設置された積立資産等」については、生活福祉資金貸付事業や介護福祉士等修学資金貸付事業による貸付原資などが該当する。
2. また、「寄付者等から使途・目的が明確に特定されている寄付金等により設置された積立資産等」については、寄付金や会費等の募集に当たってあらかじめ定められた募集要綱や会則等又は寄付者による寄付申込書等において、特定された使途が明記されているものにより設置された積立資産や現預金、有価証券が該当する。
3. なお、上記「特定された使途」とは、「法人運営全般」といったような、その使途に法人の広範な裁量性のあるものは該当せず、「〇〇施設の運営」、「〇〇事業の実施」など、要綱等において、事業の種類が特定されていることが必要である。

※ 寄付金の使途について、法人が寄付者等から、広範な裁量を委ねられているのであれば、当該寄付金が社会福祉充実残額に充当されたとしても、結果として法人が実施する事業に還元されるものであり、寄付者等の意向とは矛盾が生じないものと考えられる。

問9 措置費を原資とする人件費積立資産や施設整備積立資産については、控除対象財産となるのか。【事務処理基準3の(4)の①関係】

- (答) 1. 措置費を原資とする人件費積立資産や施設整備積立資産については、問8の回答と同様、控除対象財産とはならないが、措置費を原資とする積立資産には使途に制限があるため、それぞれの積立資産に係る使途制限の範囲内で、社会福祉充実計画の内容を検討の上、当該計画を作成することとなる。

問10 大規模災害に備えて計上している積立資産は控除対象財産となるのか。【事務処理基準3の(4)の①関係】

- (答) 1. 大規模災害に備えて計上している積立資産については、控除対象財産の算定に当たって、最低限建物の建替等に必要な費用を考慮しているとともに、全法人に公平なルールを設定することが困難であることから、控除対象財産とはならない。
2. なお、大規模災害発生時には、法人の経営判断の下、社会福祉充実残額の有無にかかわらず、その保有する財産を活用することを妨げるものではない。

その他の留意事項

1. 退職給付引当資産

都道府県等が実施する退職共済制度に加入している法人

退職給付引当資産＞退職給付引当金の場合 → 差額部分は控除対象財産に該当します（Q & A 問17）。

2. 損害保険金又は賠償金を受け、これを原資として建物等の現状復旧を行うための財産

当該保険金又は賠償金の範囲で控除対象財産となります。

充実計画Q & A

問17 都道府県等が実施する退職共済制度に加入している法人において、会計処理上、資産の部の退職給付引当資産に掛金を計上する一方、負債の部の退職給付引当金に約定の給付額を計上するなどにより、退職給付引当資産が退職給付引当金よりも多く計上されている場合に、当該差額部分は控除対象財産として取り扱って良いか。【事務処理基準3の（4）の①関係】

（答） 1. ご指摘のような場合、資産の部に計上されている当該差額部分は、社会福祉充実残額として活用することが困難な資産であることから、控除対象財産に該当するものとして取り扱って差し支えない。

2. なお、この場合の財産目録の記載方法については、問25の方法によること。

社会福祉充実残額算定シート別添（財産目録）の記載方法

「社会福祉充実残額算定シート」に記入に際して作成する財産目録については、運用取扱通知の別紙４に従って記載する。事務処理基準で示されている記載上の留意事項は、以下のとおりです。

- ・ 土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・ 同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・ 科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・ 「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・ 「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・ 建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・ 減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・ 車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
- ・ 預金に関する口座番号は任意記載とする。

充実計画Q & A

問24 財産目録の記載に当たって、ある科目に記載すべき資産の数量が大量にある場合、控除対象となる資産と、控除対象とはならない資産の2つに区分した上で、当該区分ごとに、代表例を記載し、それぞれ数量を記載（〇〇ほか〇個）する方法によることは可能か。【事務処理基準3の（4）の⑤関係】

（答） 1. 財産目録の記載に当たって、資産の数量が大量にある場合、拠点単位で記載しなければならないこととしている土地・建物を除き、貴見のとおり取り扱って差し支えない。

（具体的な記載例）車両運搬具の場合

【控除対象】 （会社名） （車両商品名） ほか20台

【控除非対象】 （会社名） （車両商品名） ほか5台

社会福祉充実残額算定シート別添（財産目録）
平成〇〇年 3 月 3 1 日現在

（別添）

(単位：円)							(単位：円)		
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	控除対象	控除対象額	社会福祉充実計画用財産額
I 資産の部									
1 流動資産									
現金預金 有価証券 事業未収金 未収金 未収補助金 未収収益 受取手形 貯蔵品 医薬品 診療・療養費等材料 給食用材料 商品・製品 仕掛品 原材料 立替金 前払金 前払費用 1年以内回収予定長期貸付金 短期貸付金 仮払金 その他の流動資産 徴収不能引当金									
流動資産合計				0	0	0			
2 固定資産									
(1) 基本財産									
土地 建物 定期預金 投資有価証券 建物減価償却累計額									
基本財産合計				0	0	0			
(2) その他の固定資産									
土地 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 器具及び備品 建設仮勘定 有形リース資産 権利 ソフトウェア 無形リース資産 (何)減価償却累計額 投資有価証券 長期貸付金 退職給付引当資産 長期預り金積立資産 (何)積立資産 差入保証金 長期前払費用 その他の固定資産 徴収不能引当金									
その他の固定資産合計				0	0	0			
固定資産合計				0	0	0			
資産合計				0	0	0			
							控除対象額計		計画用財産額計
							0		0

(2) 対応負債

控除対象財産の財源について、借入金（負債）により賄われている場合には、「活用可能な財産」の算定時に既に負債全額を控除していることから、二重の控除排除するため、当該控除対象財産額から負債分を差し引きます（Q & A 問23）。

具体的な以下の勘定科目残高の合計額を「財産目録における貸借対照表価額」から差し引きます。

- ① 1年以内返済予定設備資金借入金（流動負債）
- ② 1年以内返済予定リース債務（流動負債）
- ③ 設備資金借入金（固定負債）
- ④ リース債務（固定負債）

充実計画Q & A

問23 対応負債の調整において、1年以内返済予定設備資金借入金等特定の科目の合計額とする趣旨如何。【事務処理基準3の(4)の③関係】

- (答) 1. 対応負債については、「活用可能な財産」の算定時に既に負債全額を控除していることから、「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」の算定に当たって、当該不動産等の価値に含まれる借入金相当額の二重の控除を排除するため、これを差し引く調整を行うものである。
2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」については、建物・設備に係る資産額が大部分を占めることとなるが、対応負債の算定に当たっては、概ね貸借対照表における① 1年以内返済予定設備資金借入金、② 1年以内返済予定リース債務、③ 設備資金借入金、④ リース債務の合計額に相当するものと考えられることから、当該合計額を対応負債として擬制し、事務の簡素化を図ることとしたものである。

(3) 対応基本金・国庫補助金等特別積立金

控除対象財産の財源について、基本金及び国庫補助金等特別積立金により賄われている場合には、「活用可能な財産」の算定時に既に基本金及び国庫補助金等特別積立金を控除していることから、二重の控除を排除するため、当該控除対象財産額から差し引きます。

この場合、対象となる基本金は、第1号基本金と第2号基本金に限られ、第3号基本金は含まれません（Q & A 問22）。

充実計画 Q & A

問22 対応基本金の調整において、3号基本金相当額を除く趣旨如何。【事務処理基準3の(4)の②関係】

- (答) 1. 対応基本金については、「活用可能な財産」の算定時に既に基本金全額を控除していることから「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」の算定に当たって、当該不動産等の価値に含まれる基本金相当額の二重の控除を排除するため、これを差し引く調整を行うものである。
2. しかしながら、3号基本金相当額については、「施設の創設及び増築時等に運転資金に充てるために収受した寄附金の額」であり、不動産等の価額と直接関係するものではないことから、対応基本金の調整において3号基本金相当額を除くことができることとしたものである。
3. なお、「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」の算定に当たって、3号基本金相当額が不明な場合には、当該3号基本金相当額を含め、基本金全額を差し引くものとする。

7. 再取得に必要な財産

$$\begin{aligned} &= \quad \text{【将来の建替に必要な費用】} \\ &+ \quad \text{【建替までの間の大規模修繕に必要な費用】} \\ &+ \quad \text{【設備・車輛等の更新に必要な費用】} \end{aligned}$$

将来の建替に必要な費用

建物に係る減価償却累計額 × 建設単価等上昇率 × 一般的な自己資金比率

* 上記計算は、独立した建物単位で算定し、法人全体で合算する。

【建物に係る減価償却累計額】

計算に使用する建物に係る減価償却累計額

= 社会福祉充実残額を算定する各会計年度末の帳簿価額を算定するに際して取得価額から控除された減価償却累計額
(会計処理上、既に計上された減価償却費の累計額)

問26 「再取得に必要な財産」の算定は、建物単位で行うこととされているが、増築又は改築・大規模修繕を行っているような場合は、どのような単位で算定すべきか。【事務処理基準3の(5)関係】

(答) 1. 「再取得に必要な財産」の算定に当たって、増築を行っている場合については、原則として、本体建物部分と、増築部分を区分してそれぞれ計算を行うものとする。この際、財産目録についてもこれらを区分することが必要である。

ただし、これにより難しい場合については、これらを区分せず本体建物と一体のものとして、合算して算定を行うことができるものとする。(なお、この場合の建物取得年度については、本体建物の取得年度とする。)

2. また、改築・大規模修繕を行っている場合については、原則として、本体建物部分と、改築・大規模修繕部分を合算して計算を行うものとする。

ただし、改築・大規模修繕部分が面積の拡充を伴う場合など、これらを区分することが可能な場合については、区分して算定を行うことができるものとする。(この場合の建物取得年度については、それぞれの取得年度とする。また、財産目録についても区分することが必要である。)

問27 「再取得に必要な財産」の算定に当たって、本体建物部分と、増築部分とに区分して計算を行う場合に、照明設備等の建物付属設備の更新費用など、両者が一体不可分であって、これらを明確に区分できない固定資産については、どのように取り扱うべきか。【事務処理基準3の(5)関係】

(答) 1. 本体建物部分と増築部分とが一体不可分な固定資産については、建物延床面積割合などの合理的な方法により按分することとする。

問28 中古物件を取得した場合の「再取得に必要な財産」の算定方法如何。【事務処理基準3の(5)関係】

(答) 1. 中古物件を取得した場合には、当該取得価額の範囲内で、減価償却を行うこととなり、当該減価償却累計額を基に「再取得に必要な財産」を算定することとなる。

問29 減価償却累計額の算定に当たって、建物のうち、建物付属設備については、どのように取り扱うべきか。【事務処理基準3の(5)の②関係】

(答) 1. 社会福祉法人会計基準において、貸借対照表上、「建物」に計上すべき金額は、「建物及び建物付属設備」としているところであり、減価償却累計額の算定に当たっては、建物ごとに、当該建物付属設備を含む金額を計上することとなる。

2. なお、建物取得年度の記載に当たっては、建物と建物付属設備の取得年度が異なる場合であっても、建物付属設備の取得・更新時期にかかわらず、建物の取得年度とすること。

〈具体的なイメージ〉

（実際の建物の状況）

財産の名称	取得年度	減価償却累計額
建物A	1980	2 億円
建物付属設備A	2000	0.4 億円



（社会福祉充実残額算定シートにおける記載イメージ）

財産の名称	取得年度	減価償却累計額
建物A	1980	2.4億円

※ 建物Aに係る「再取得に必要な財産（将来の建替に必要な費用）」は、2.4 億円 × 1.298（1980 年度の建設工事費デフレーター）× 22%となる。

【建設単価等上昇率】

国土交通省が公表する「**建設工事費デフレーターによる上昇率**」と「**1 m²当たり単価上昇率**」のいずれか**高い率**

【建設工事費デフレーターによる上昇率】

「「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」に基づく別に定める単価等について」（平成29年 1 月24日社援基発0124第 1 号厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知）（別表）

【1 m²当たり単価上昇率】

別に定める 1 m²当たりの建設等単価

÷

当該建物の建設時における 1 m²当たりの建設単価

（小数点第 4 位を四捨五入すること。）

（別に定める 1 m²当たりの建設等単価）

「「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」に基づく別に定める単価等について」（平成29年 1 月24日社援基発0124第 1 号厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知） 250,000円

（当該建物の建設時における 1 m²当たりの建設単価）

= 当該建物の建設時の取得価額 ÷ 当該建物の建設時における延べ床面積

【一般的な自己資金比率】

「一般的な自己資金比率」と「建設時自己資金比率」のいずれか高い率

【一般的な自己資金比率】

「「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」に基づく別に定める単価等について」（平成29年1月24日社援基発0124第1号厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知） 22%

【建設時自己資金比率】

当該建物の建設に係る自己資金額 ÷ 当該建物の建設時の取得価額 （小数点第4位を四捨五入すること。）

建替までの間の大規模修繕に必要な費用

【原則計算】

$$\text{建物に係る減価償却累計額} \times \text{一般的な大規模修繕費用割合} - \text{過去の修繕額}$$

【建物に係る減価償却累計額】

計算に使用する建物に係る減価償却累計額は、「将来の建替に必要な費用」と同様。

【一般的な大規模修繕費用割合】

「「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」に基づく別に定める単価等について」（平成29年1月24日 社援基発0124第1号厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知） 30%

【例外計算】

これまでの大規模修繕に係る実績額が不明な場合は、次の計算式により得た額とすることができる。

$$\begin{aligned} & \text{建物に係る減価償却累計額} \times \text{別に定める割合} (*1) \\ & \times \{ \text{建物に係る貸借対照表価額} \div (\text{建物に係る貸借対照表価額} + \text{建物に係る減価償却累計額}) \} \end{aligned}$$

(*1) 「「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」に基づく別に定める単価等について」（平成29年1月24日 社援基発0124第1号厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知） 30%

設備・車輛等の更新に必要な費用

「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」の計算に際して、財産目録において特定した**建物以外の固定資産の減価償却累計額の合計額**

充実計画 Q & A

問31 建物建設時の1㎡当たり単価の算出に当たって、賃借建物に係る内部造作や本体建物とは独立した物置などについては、どのように取り扱うべきか。

【事務処理基準3の(5)の③関係】

(答) 1. 建物建設時の1㎡当たり単価の算出に当たって、賃借建物に係る内部造作や本体建物とは独立した物置などについては、床面積は考慮せず、取得年度に応じた建設工事費デフレーターを使用するものとする。

問32 一般的な自己資金比率はどのように設定されているのか。また、この値はいつ見直されるのか。【事務処理基準3の(5)の④関係】

(答) 1. 一般的な自己資金比率については、「社会福祉法人における事業継続に必要な建設費と大規模修繕費に関する調査研究」(一般社団法人日本医療福祉建築協会)において、社会福祉法人の施設建設時の自己資金(寄付金を含み、借入金及び補助金を除く。)の実態を調査し、当該結果を踏まえ、全ての施設種別に共通する平均的な比率として設定している。

2. また、これは、近年の補助金比率の変動を的確に反映させる観点から、直近5年間に建設された施設のデータを用いている。

3. なお、平成30年度以降の具体的な比率については、「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」の稼働状況を踏まえつつ、当該システムから得られたデータを元に、必要な見直しを定期的に行っていくこととしている。

問33 自治体から建物の無償譲渡を受けた場合、建設時の自己資金比率については、どのように取り扱うべきか。【事務処理基準3の(5)の④関係】

(答) 自治体から建物の無償譲渡を受けた場合の建設時の自己資金比率については、当該建物の入手に当たって、法人としての自己資金は投入されていないことから、建設時の自己資金比率としては0%となるものであり、一般的な自己資金比率である22%を適用することとなる。

問34 個人から建物の寄付を受けた場合、建設時の自己資金比率については、どのように取り扱うべきか。【事務処理基準3の(5)の④関係】

(答) 1. 個人から建物の寄付を受けた場合の建設時の自己資金比率については、当該自己資金比率の算定時に自己資金には寄附金を含むこととしていることから、建設時の自己資金比率としては100%となる。

問35 建設時の自己資金比率については、「当該建物の建設に係る自己資金額÷当該建物の建設時の取得価額」の計算式により、算出することとされているが、この場合の自己資金額には、どのような費用を含めれば良いか。【事務処理基準3の(5)の④関係】

(答) 1. 建物建設時の自己資金額については、建物本体の建設費用のほか、土地造成費、既存建物解体費、仮移転等費用及び設計監理等費用、建物と一体的に整備した設備（厨房設備、機械浴槽等）や外構工事費等の合計額に係る自己資金相当額とすることができるものとする。
2. ただし、土地の取得費用は含まない。

問36 大規模修繕費の実績額の記載に当たって、どのような費用を大規模修繕費として捉えれば良いか。【事務処理基準3の(5)の⑤関係】

(答) 1. 大規模修繕費は、施設・設備の経年劣化に伴う施設の広範囲に渡る補修や、設備の更新・新設等の工事に係る費用を指すものであり、施設の一部を補修するものや応急的・一時的な対応、点検等のメンテナンスに係る費用は含まないものとする。
2. 具体的には、例えば以下のような工事が大規模修繕に該当する。
3. なお、ここでいう大規模修繕費とは、会計処理上、固定資産に計上される資本的支出に限られるものではなく、上記のような工事に係る支出の合計額をいうものである。
4. また、大規模修繕に係る実績額が不明な場合には、例外的に事務処理基準3の(5)の⑤のただし書に規定する計算式によることができることとしているが、上記の工事に係る支出について、一部でも不明な場合には、当該計算式によることとして差し支えない。

	大規模修繕等の工事に該当する例	大規模修繕等の工事に該当しない例 (施設の一部・応急的対応・メンテナンス行為)
外壁	<ul style="list-style-type: none"> ・全面的なタイルの補修 ・全面的なシール更新 ・全面的な外壁塗装更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・剥落した一部タイルの補修 ・割れた窓ガラスの交換 ・外壁調査
屋根/防水	<ul style="list-style-type: none"> ・防水トップコートの更新 ・バルコニー防水/シート更新 ・屋根面の塗装更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・破損した防水の部分的な補修 ・屋根の塗装剥落部分の補修
内装	<ul style="list-style-type: none"> ・居室・トイレ・浴室等のリニューアル ・事務室の OA フロア化 	<ul style="list-style-type: none"> ・一部クロス剥離の補修 ・漏水した部分のみの天井の補修 ・扉の開閉不良の調整
電気	<ul style="list-style-type: none"> ・地上デジタル TV 設備の導入 ・照明設備の LED 化 ・受電設備のトランス更新 ・施設内通信設備の導入 ・電気容量の増強 	<ul style="list-style-type: none"> ・管球の交換 ・一部コンセントの不良補修 ・事務室内 LAN・電話の敷設
空調	<ul style="list-style-type: none"> ・空調熱源の更新(個別空調化) ・空調配管の更新 ・中央監視設備の更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・空調配管の漏水部分のみの補修 ・空調機等の故障部分のみの修理 ・空調機オーバーホール ・フィルター/ダクト清掃
給排水	<ul style="list-style-type: none"> ・給湯器の更新(電化等含む) ・給水/給湯ポンプの更新 ・排水管のライニング更新 ・トイレの増設 	<ul style="list-style-type: none"> ・排水管清掃 ・水栓金物の漏水補修
EV 等昇降機	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター巻上機/制御盤/かごの更新 ・ダムウェーターの更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーターの定期保守・メンテナンス
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・厨房設備の更新 ・インターホン・IC カード等セキュリティ対策工事 ・エントランスへのスロープの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベッド・家具等の取替え ・外構植栽の剪定

8. 必要な運転資金

法人単位資金収支計算書「事業活動支出」 × 3 / 12 (年間事業活動支出の3月分)

9. 主として施設・事業所の経営を目的としない法人等の特例

【特例計算の適用要件】

次のいずれかの社会福祉法人

市町村社会福祉協議会、公設民営型の事業運営法人等

- ① 主として施設・事業所の経営を目的としない法人等であって、現に社会福祉事業等の用に供している土地・建物を所有していない
- ② 当該土地・建物の価額が著しく低い場合（＊１）

（＊１）「再取得に必要な財産」 ＋ 「必要な運転資金」 < 「年間事業活動支出」

【具体的な特例計算】

「活用可能な財産」 － 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」
－ 「年間事業活動支出」 ＝ 社会福祉充実残額

問37 「主として施設・事業所の経営を目的としていない法人等の特例」については、「再取得に必要な財産」と「必要な運転資金」の合計額が法人全体の年間事業活動支出を下回る場合は、施設・事業所の経営の有無に関わらず、これに該当する全ての法人がその適用を受けられるものと考えて良いのか。【事務処理基準3の（7）関係】

（答） 1. 貴見のとおり取り扱って差し支えない。

問38 「主として施設・事業所の経営を目的としていない法人等の特例」の要件に該当する場合であっても、法人の判断として特例の適用を受けないことは可能か。【事務処理基準3の（7）関係】

（答） 1. 貴見のとおり取り扱って差し支えない。

問39 社会福祉充実残額は、会計処理上、その他の積立金及び積立資産として計上する必要があるのか。

（答） 1. 社会福祉充実残額については、会計基準による会計処理とは別の概念であることから、必ずしもその他の積立金（積立資産）として計上する必要はなく、社会福祉充実残額をどのような形で保有するかは法人の裁量である。

問40 「活用可能な財産」の額が、「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」、「再取得に必要な財産」、「必要な運転資金」、「年間事業活動支出」のいずれかを下回る場合、その他の計算を省略して良いか。

（答） 1. 貴見のとおり取り扱って差し支えない。

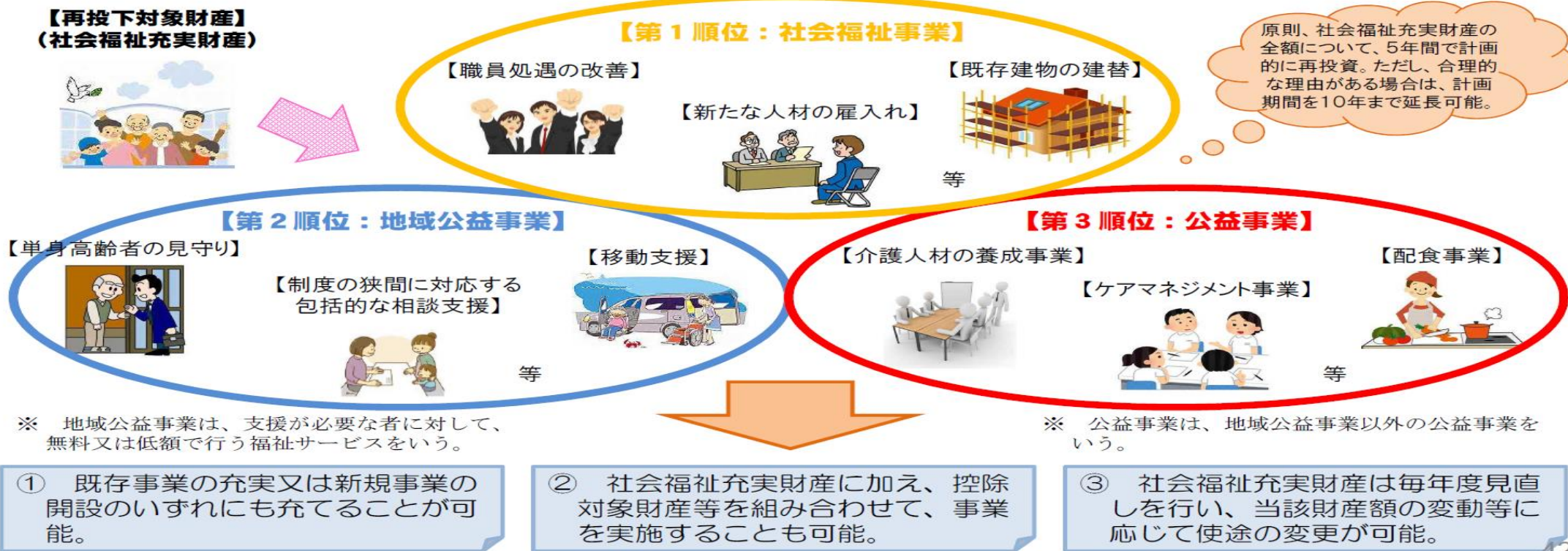
2. なお、この場合、社会福祉充実残額算定シートの記入に当たっては、「活用可能な財産」の欄が記載された上で、「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」、「再取得に必要な財産」、「必要な運転資金」、「年間事業活動支出」のうちの一部の計算結果が記載され、これらを比較した結果、明らかに「活用可能な財産」の額が下回っていることが判別できるようになっていることが必要である。

2. 社会福祉充実計画

1. 社会福祉充実計画の概要

再投下対象財産（社会福祉充実財産）の用途について

- 再投下対象財産（社会福祉充実財産）は、法人が社会福祉充実計画を策定することにより、その用途を「見える化」するものであり、法人の自主的な経営判断の下、収益事業を除き、例えば以下のような様々な事業に柔軟に活用が可能である。



（厚生労働省HP 社会福祉法人制度改革について 「1. 社会福祉法人制度改革の概要」より）

2. 実施する事業の種類

第1順位 社会福祉事業	<ul style="list-style-type: none">・ 社会福祉事業に従事する職員に対する給与等の増額、一時金の支給・ 社会福祉事業に従事する職員の資質向上のための研修費用の支給・ サービスの質の向上のための新たな人材の雇入れ・ 既存社会福祉事業の定員等の拡充に伴う人材の雇入れ、施設・設備整備・ 新規事業所開設に伴う人材の雇入れ、施設・設備整備・ 低所得者に対する低廉な住居の供給・ 低所得利用者に対する利用料の減免 等
第2順位 地域公益事業	<ul style="list-style-type: none">・ 様々なニーズに対応した分野横断的かつ包括的なワンストップ相談支援拠点の設置・ 現時点では自立している単身高齢者に対する見守り等その孤立死防止のための事業・ 公的サービスの利用ができない者に対するゴミ出しや買い物等の軽度日常生活支援・ 高齢者や障害者、子ども、地域住民等の共生の場づくり・ 緊急一時的に支援が必要な者に対する宿所や食料の提供、資金の貸付け・ 貧困家庭の子どもに対する奨学金の貸与と、自立に向けた継続的な相談支援・ 仕事と介護や子育ての両立に向けた支援・ 地域課題を踏まえた障害者等の職場づくり・ 中山間地域等における移動困難者に対する移送支援・ 高齢者や障害者等に対する権利擁護支援・ 災害時要援護者に対する支援体制の構築
第3順位 その他公益事業	<ul style="list-style-type: none">・ 公益事業に従事する職員に対する給与等の増額、一時金の支給・ 公益事業に従事する職員の資質向上のための研修費用の支給・ サービスの質の向上のための新たな人材の雇入れ・ 既存公益事業の定員等の拡充に伴う人材の雇入れ、施設・設備整備・ 新規事業所開設に伴う人材の雇入れ、施設・設備整備 等

充実計画 Q & A

問55 社会福祉充実計画の承認に当たって、判断が難しい事例がある。当該事例ごとにその適否を示されたい。

(答) 1. 社会福祉充実計画の承認に当たって、次表のような判断が難しい事例については、その適否をそれぞれ掲げるとおり判断すべきと考える。

	事例	考え方	適否
①	既存建物の修繕（附属設備の更新含む。）	○ 修繕により、建物内外の機能向上が図られ、利用者等に対するサービスの向上にも資する内容となっている場合には、可。 （単なる現状復旧のための修繕・補修費用など、サービスの向上に影響を及ぼさない場合は不可。）	△
②	太陽光パネルの設置等省エネ設備の整備	○ 省エネ設備の整備により、経営の安定化や設備の機能向上が図られ、利用者等に対するサービスの向上にも資する内容となっている場合には、可。 （単に消費電力が省力化するなど、サービスの向上に影響を及ぼさない場合は不可。）	△
③	倉庫の建替	○ 倉庫の建替に併せて、災害時用の備蓄品の備蓄を行うなど、利用者等に対するサービスの向上にも資する内容となっている場合には、可。	△
④	将来の不動産取得等のための積立て・資産運用	○ 計画実施期間中において、利用者等に対するサービスの向上が図られるとは言えないとともに、事業費として外部に支出がなされていないことから、不可。	×
⑤	将来的に事業を実施するための不動産取得	○ 計画実施期間中において、利用者等に対するサービスの向上が図られるとは言えないことから、不可。 （計画実施期間中に、不動産取得に加え、事業の開始までが予定されていれば可。）	×
⑥	現に有償又は無償賃借をしている事業用不動産の全部取得	○ 法人による事業運営の安定性の向上に資するものであり、結果的に利用者等も利益を享受できることから、可。	○

⑦	現に有償又は無償賃借をしている事業用不動産の一部取得 ※ 現に賃借をしている土地の一部のみ取得するような場合	○ 提供されるサービス内容に何ら影響を及ぼさないことから、不可。 (一部取得と併せて、増改築等を行うことにより、併せて建物の機能向上等を図る場合には、可。)	×
⑧	送迎車輛の更新	○ 建物とは異なり、利用者等に対するサービスの向上が図られるとは言えないことから、不可。 (再取得に必要な費用は控除対象財産として控除済み。 ただし、電動リフト搭載車に変更するなど、サービスの向上に資する更新となっている場合には、可)	×
⑨	送迎車輛の台数の増加	○ 送迎車輛の台数の増加により、送迎回数が増加するなど、利用者等の利便性の向上に資する内容となっている場合には、可。	△
⑩	駐車場の拡張	○ 職員の通勤効率化、家族との交流の活性化などに資する内容となっている場合には、可。	△
⑪	会議室の設置	○ ケアカンファレンスの活性化などにより、利用者等に対するサービスの質の向上に資する内容となっている場合には、可。	△
⑫	防災・防犯設備の導入	○ 利用者等の安全確保に資することから、可。	○
⑬	建物の耐震化診断	○ 現行の耐震化基準導入以前に建設された建物について、現行の基準を満たしているか不明な場合に診断を行うことは、利用者等の安全確保に資することから、可。	○
⑭	従業員向けの退職金等に係る保険加入や給食の実施等福利厚生の実施	○ 職員の処遇改善に資することから、可。	○
⑮	会計監査や内部統制向上支援、事務処理体制向上支援の実施	○ 法人による事業運営の安定性の向上に資するものであり、結果的に利用者等も利益を享受できることから、可。	○
⑯	第三者評価の受審	○ 利用者等に対するサービスの質の向上に資することから、可。	○

3. 実施期間

- 原則 5か年度以内（社会福祉充実残額を算定した会計年度の翌会計年度から）
例外 10か年度以内（社会福祉充実残額を算定した会計年度の翌会計年度から）（*）

（*）合理的な理由を社会福祉充実計画に記載。
（合理的な理由）

- ① 社会福祉充実残額の規模からして、5か年度の計画実施期間内に費消することが合理的ではない場合
- ② 5か年度の計画実施期間経過後に事業拡大や既存建物の建替を行うなど、5か年の計画実施期間経過後に社会福祉充実残額の使途につき、明確な事業計画が定まっている場合

4. 公認会計士等への意見聴取

社会福祉充実計画原案の策定後、次に掲げる内容について、公認会計士又は税理士等の財務の専門家（*）への意見聴取を行うこと。

- ① 社会福祉充実残額の算定関係
 - ア 社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等に係る控除の有無の判定
 - イ 社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等の再計算
 - ウ 再取得に必要な財産の再計算
 - エ 必要な運転資金の再計算
 - オ 社会福祉充実残額の再計算
- ② 法人が行う社会福祉充実事業関係
 - カ 事業費の再計算

（*）財務の専門家・・・公認会計士、税理士のほか、監査法人、税理士法人

充実計画Q & A

問61 社会福祉充実計画の確認は、業務委託を行っている公認会計士・税理士やこれらの資格を有する役職員でも可能か。【事務処理基準5関係】

（答） 1. 理事長を除き、可能である。

5. 社会福祉充実計画の変更

社会福祉充実計画の変更を行う場合

軽微な変更でない場合 . . . 所轄庁に変更承認申請
 軽微な場合 . . . 所轄庁に届出

	変更承認事項	変更届出事項
事業内容 関連	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規事業を追加する場合 ○ 既存事業の内容について、以下のよう大幅な変更を行う場合 <ul style="list-style-type: none"> ア 対象者の追加・変更 イ 支援内容の追加・変更 ○ 計画上の事業費について、20%を超えて増減させる場合 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存事業の内容について、左記以外の軽微な変更を行う場合 ○ 計画上の事業費について、20%以内で増減させる場合
事業実施 地域関連	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村域を超えて事業実施地域の変更を行う場合 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 同一市町村内で事業実施地域の変更を行う場合
事業実施 期間関連	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業実施年度の変更を行う場合 ○ 年度を超えて事業実施期間の変更を行う場合 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 同一年度内で事業実施期間の変更を行う場合
社会福祉充実 残額関連	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費の変更に併せて計画上の社会福祉充実残額について20%を超えて増減させる場合 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費の変更に併せて計画上の社会福祉充実残額について20%以内の範囲で増減させる場合
その他		<ul style="list-style-type: none"> ○ 法人名、法人代表者氏名、主たる事務所の所在地、連絡先を変更する場合

充実計画 Q & A

問69 社会福祉充実計画の変更は、どのような時期に行うべきか。【事務処理基準 10 関係】

- (答) 1. 社会福祉充実計画の変更は、毎会計年度に算定される社会福祉充実残額の状況を反映することが必要であることから、災害の発生など、計画策定時からの大幅な事情変更がある場合を除き、原則として、毎会計年度、所轄庁へ計算書類等を提出する時期（6月30日）に併せて行うものとする。
2. なお、計画の変更承認手続きについては、法第55条の3第1項において「あらかじめ、所轄庁の承認を受けなければならない」とされていることから、上記の時期では事前に所轄庁の承認を得ることが困難な場合には、この限りではない。
- ※ 他方、計画の変更届出については、法第55条の3第2項において「遅滞なく、その旨を所轄庁に届け出なければならない」とされていることから、事後の届出で可。

問70 承認社会福祉充実計画において、事業開始時期が8月1日とされていたところ、実際の事業開始時期は9月1日となり、また、事業費についても変動が見込まれる。このような場合についても計画の変更は必要なのか。【事務処理基準 10 関係】

- (答) 1. 承認社会福祉充実計画の変更手続きについては、事務処理基準 10 に規定するとおり、社会福祉充実計画が「承認申請時点における将来の社会福祉充実残額の使途を明らかにする」といった性質のものであることから、実績との乖離が生じたことをもって計画の変更手続きを行う必要はない。
2. 当該変更手続きについては、
- ① 社会福祉充実事業の対象者に大きな影響を及ぼす内容か、
 - ② 将来に渡って影響を及ぼす内容か、
 - ③ 地域住民に公表すべき内容か、
- といった観点から、法人において計画変更の必要性を検討し、法人において必要と判断する場合に行うことが必要となるものである。
3. よって、「事務処理基準 10」に規定する表は、法人が社会福祉充実計画の変更が必要と判断した場合において、変更承認手続又は変更届出手続のいずれを行うべきかを区分するための判断基準となるものであること。

問71 承認社会福祉充実計画について、社会福祉充実残額が変動した場合、そのみをもって変更手続きを行う必要があるのか。【事務処理基準 10 関係】

- (答) 1. 承認社会福祉充実計画に記載される社会福祉充実事業に充てる社会福祉充実残額については、申請時点における計画上の見込額であることから、実際上の社会福祉充実残額が変動したことのみに基づいて計画の変更手続きを行う必要はない。
2. ただし、実際上の社会福祉充実残額の変動に伴い、法人が計画上の社会福祉充実残額に併せて事業費の変更を希望する場合又は実際上の社会福祉充実残額が計画策定時の見込みの倍以上に増加した場合など、計画上の社会福祉充実残額と大幅な乖離が生じ、再投下すべき事業費を大幅に増額できる状態にある場合等には、計画の変更手続きを行うことが必要である。

問72 問71において、実際上の社会福祉充実残額が計画策定時の見込みの倍以上に増加した場合は、計画の変更を行うことが必要とされているが、「計画策定時の見込み」とは具体的にどの値を指すか。【事務処理基準 10 関係】

(答) 1. 平成29年度決算において、実際上の社会福祉充実残額が大幅に増加したような場合には、平成29年度末現在の計画額（計画様式における1. 基本的事項の「会計年度別の社会福祉充実残額の推移」の値）との比較を行うものである。

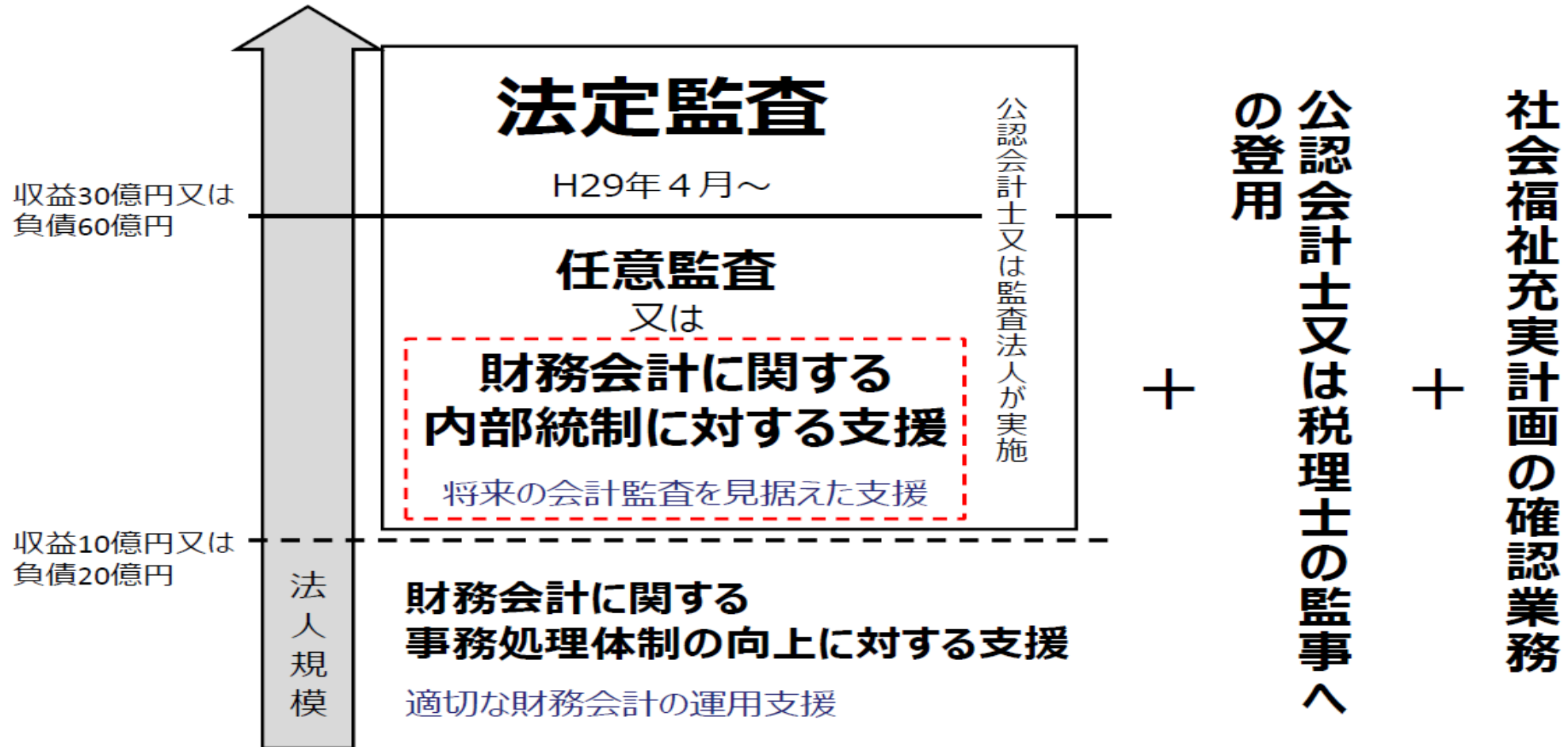
問74 法人において緊急的な支出の必要性が生じた場合に、所轄庁の承認を得ずに、社会福祉充実残額をその支出に充てることはできるのか。

(答) 1. 可能である。

2. ただし、法人は、社会福祉充実計画に従って事業を行わなければならないことから、社会福祉充実残額の大幅な減少につながるような支出を行う場合には、所轄庁とも相談の上、必要に応じて社会福祉充実計画の変更等の手続きを行うことが適当である。

Ⅲ 専門家による支援

社会福祉法人に対して公認会計士が行い得る業務



(非営利法人委員会報告第32号参考資料より)

会計監査人設置義務のない法人における専門家の活用

社会保障審議会福祉部会報告書（平成27年2月12日）

【会計監査人の設置の義務付けの対象とならない法人に対する対応】（抄）

会計監査人の設置の義務付けとならない法人については、

・公認会計士、監査法人、税理士又は税理士法人による財務会計に係る態勢整備状況の点検等

◆「社会福祉法人の認可について」（最終改正：平成28年11月11日付 局長通知）

6 法人の組織運営に関する情報開示等（抄）

(1) 会計監査を受けない法人においては、財務会計に関する内部統制の向上に対する支援又は財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援について、法人の事業規模や財務会計に係る事務態勢等に即して、公認会計士、監査法人、税理士又は税理士法人（以下、専門家）を活用することが望ましいこと。

なお、法人が会計監査を受けた場合、専門家を活用した場合又は福祉サービス第三者評価事業を受審した場合において、法人が、法第59条の規定による所轄庁への届出と合わせて当該会計監査報告の写し、当該専門家の活用に関する結果報告書の写し又は当該福祉サービス第三者評価事業の受審結果の写しを所轄庁に提出したときは、実地監査（中略）について・・・、法人の自主性の確保や負担軽減を図ることとして差し支えないこと。

◆「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」

（平成29年4月27日付 局長通知）

➡ 税理士、公認会計士等専門家による支援を受けた場合に所轄庁の判断により監査周期の延長等が可能

取組内容	延長期間
大きな問題が認められない法人	3年に1回を原則
会計監査人等を置く法人	5年に1回まで延長可
専門家による支援を受けた法人	4年に1回まで延長可

※ その他苦情解決の取り組み等を行っている場合にも延長可能。また、監査事項の省略が可能（所轄庁の判断）。

◆「会計監査及び専門家による支援等について」

（平成29年4月27日付 課長通知）

➡ 専門家の支援の具体的内容等について規定

<財務会計に関する内部統制の向上に対する支援の例>

・法人全般の統制（ガバナンス体制、各種規程・業務手順の整備等）
・各種事業の統制（購買、固定資産、資金管理、人件費、収益、在庫管理等の各業務のリスクへの対応手続支援等）
・決算の統制（決算・財務報告に関する規程整備、決算業務体制、計算書類等の確定作業等に対する支援等）

<財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援の例>

・法人が作成する計算書類等の会計基準との整合性の点検及び改善支援
・経理体制の現状把握、効率化等改善に対する支援等

第20回社会保障審議会福祉部会（平成29年12月18日開催）資料2参考資料より

(1) 専門家活用の概要

「会計監査及び専門家による支援等」

(平成29年4月27日社援基発0427第1号厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知)

「社会福祉法人の認可について」(平成12年12月1日付け障第890号・社援第2618号・老発第794号・児発第908号厚生省大臣官房障害保健福祉部長、社会・援護局長、老人保健福祉局長及び児童家庭局長連名通知)(平成28年11月11日付け雇児発1111第1号・社援発1111第4号・老発1111第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長及び老健局長連名通知)

同通知別紙1「社会福祉法人審査基準」第3の6の(1)

「会計監査を受けない法人においては、財務会計に関する内部統制の向上に対する支援又は財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援について、法人の事業規模や財務会計に係る事務態勢等に即して、公認会計士、監査法人、税理士又は税理士法人(中略)を活用することが望ましいこと。」



会計監査又は公認会計士、監査法人、税理士若しくは税理士法人による財務会計に関する内部統制の向上に対する支援若しくは財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援を受けた法人

法第56条第1項の規定等に基づく指導監査を行う場合、「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」(平成29年4月27日付け雇児発0427第7号・社援発0427第1号・老発0427第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知。以下「実施要綱」という。)別添「社会福祉法人監査実施要綱」により、一般監査の実施の周期の延長等を行うことができる。

* 社会福祉法人に対する監査

	法人監査	施設監査
法的根拠	社会福祉法第56条第1項	社会福祉法第70条
事務内容	地方自治法上の第1号法定受託事務	自治事務
監査目的	「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について別添「社会福祉法人監査実施要綱」」 (平成29年4月27日付け雇児発0427第7号・社援発0427第1号・老発0427第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知)	「介護保険施設等実地指導マニュアル」 (平成22年3月31日改訂版厚生労働省老健局総務課介護保険指導室介護保険最新情報Vol. 145)

(2) 専門家による支援について

a 財務会計に関する内部統制の向上に対する支援

- i 公認会計士又は監査法人より、
- ii (別添1) 「財務会計に関する内部統制の向上に対する支援業務実施報告書」に記載された支援項目等に関連して発見された課題及びその課題に対する改善の提案の報告を受ける。

* 「会計監査人非設置の社会福祉法人における財務会計に関する内部統制の向上に対する支援業務」(平成29年4月27日日本公認会計士協会非営利法人委員会研究報告第32号)

b 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援

- i 専門家(公認会計士、監査法人、税理士又は税理士法人)より、
- ii (別添2) 「財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務実施報告書」に記載された支援項目の確認及びその事項についての所見を受ける。

(3) 専門家活用による行政監査の簡素化・効率化

会計監査の実施又は専門家の活用と指導監査の関係

法人類型	指導監査		
	周期	監査事項	
		Ⅲ 管理 3 会計管理	I 組織運営
《会計監査人設置義務法人》			
① 会計監査人設置義務法人	5年に1回	省略	簡素・ 効率化
《会計監査人設置義務のない法人における専門家活用のイメージ》			
②－1 会計監査人による監査（定款規定）	5年に1回	省略	簡素・ 効率化
②－2 公認会計士又は監査法人による社会福祉法に 準じた監査（定款規定しない）	5年に1回	省略	簡素・ 効率化
③ 財務会計に関する内部統制の向上支援	4年に1回	省略	簡素・ 効率化
④ 財務会計に関する事務処理体制の向上支援	4年に1回	省略	—

ご清聴ありがとうございました。